

令和 6 年 度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和 6 年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

藤 監 第 2 5 号

令 和 7 年 8 月 4 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 片 山 敬 子

令和6年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和6年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	国民健康保険特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	39
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
①	概況について	41
②	歳入について	41
③	歳出について	43
(4)	介護保険特別会計	44

① 概況について	44
② 歳入について	44
③ 歳出について	46
5 実質収支に関する調書	48
6 地方債現在高	48
7 財産に関する調書	49
(1) 公有財産について	49
① 土地及び建物	49
② 出資による権利	49
(2) 物品について	49
(3) 債権について	50
(4) 基金について	50
8 基金の運用状況	51
む す び	52

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 6 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和 6 年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
令和 6 年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況
藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 8 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額 433億1,988万7,446円

歳出決算額 423億8,231万4,704円

歳入歳出差引額 9億3,757万2,742円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計 区分		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計		29,413,615,000	27,819,838,731	27,583,897,078	235,941,653
特別会計		15,555,683,000	15,500,048,715	14,798,417,626	701,631,089
内 訳	国民健康保険特別会計	7,313,672,000	7,273,906,421	6,700,987,448	572,918,973
	後期高齢者医療特別会計	1,309,671,000	1,323,451,840	1,269,610,395	53,841,445
	介護保険特別会計	6,932,340,000	6,902,690,454	6,827,819,783	74,870,671
令和6年度合計		44,969,298,000	43,319,887,446	42,382,314,704	937,572,742
令和5年度合計		43,291,692,000	41,367,195,234	40,628,398,105	738,797,129
差引増減		1,677,606,000	1,952,692,212	1,753,916,599	198,775,613

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額21億802万3,264円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 412億1,186万4,182円

歳出決算額 402億7,429万1,440円

歳入歳出差引額 9億3,757万2,742円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度		41,211,864,182	40,274,291,440	937,572,742
内 訳	一般会計	27,819,838,731	25,475,873,814	2,343,964,917
	特別会計	13,392,025,451	14,798,417,626	△1,406,392,175
令和5年度		39,274,240,182	38,535,443,053	738,797,129
差引増減		1,937,624,000	1,738,848,387	198,775,613

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は9億3,757万2,742円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源760万4,000円を差し引いた実質収支は9億2,996万8,742円の黒字となり、単年度収支は2億1,006万3,613円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計 区分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	29,413,615,000	7,313,672,000	1,309,671,000	6,932,340,000	44,969,298,000
歳 入 決 算 額	27,819,838,731	7,273,906,421	1,323,451,840	6,902,690,454	43,319,887,446
歳 出 決 算 額	27,583,897,078	6,700,987,448	1,269,610,395	6,827,819,783	42,382,314,704
歳 入 歳 出 差 引 額	235,941,653	572,918,973	53,841,445	74,870,671	937,572,742
翌年度へ繰り 越すべき財源	7,604,000	0	0	0	7,604,000
実 質 収 支	228,337,653	572,918,973	53,841,445	74,870,671	929,968,742
前 年 度 実 質 収 支	15,187,198	577,643,085	47,932,252	79,142,594	719,905,129
単 年 度 収 支	213,150,455	△ 4,724,112	5,909,193	△ 4,271,923	210,063,613

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和6年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	27,275,185	25,995,883	1,279,302	4.9
歳 出 総 額	27,039,243	25,961,804	1,077,439	4.2
形 式 収 支	235,942	34,079	201,863	592.3
翌 年 度 繰 越 財 源	7,604	18,892	△ 11,288	△ 59.8
実 質 収 支	228,338	15,187	213,151	1,403.5
単 年 度 収 支	213,151	△ 363,767	576,918	158.6
積 立 金	555,408	100	555,308	555,308.0
繰 上 償 還 額	0	38	△ 38	△ 100.0
積 立 金 取 崩 額	0	380,000	△ 380,000	△ 100.0
実 質 単 年 度 収 支	768,559	△ 743,629	1,512,188	203.4

歳入総額が272億7,518万5千円、歳出総額が270億3,924万3千円で、形式収支は2億3,594万2千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源760万4千円を差し引いた実質収支は、2億2,833万8千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億1,315万1千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金5億5,540万8千円を加えた実質単年度収支では、7億6,855万9千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.593	0.596	0.608	0.616	0.625

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和6年度は0.593で、前年度と比較すると0.003ポイント低くなっている。

② 経常収支比率

(単位：％)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経 常 収 支 比 率	96.8	100.2	96.6	94.1	98.4

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 6 年度は 96.8％で、前年度と比較すると 3.4 ポイント低くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
実 質 公 債 費 比 率	2.4	3.2	2.5	1.9	1.3

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 6 年度は 2.4％で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位：％)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
公 債 費 負 担 比 率	7.9	8.9	9.8	9.4	8.4

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 6 年度は 7.9％で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	278億1,983万8,731円
歳出決算額	275億8,389万7,078円
歳入歳出差引額	2億3,594万1,653円

形式収支は2億3,594万1,653円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源760万4,000円を差し引いた実質収支は2億2,833万7,653円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、土木費の公共交通検討業務で508万2,000円、教育費の文化財収蔵庫移転業務で252万2,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		29,413,615,000	27,692,848,000	1,720,767,000	6.2
歳入決算額		27,819,838,731	26,009,783,337	1,810,055,394	7.0
歳出決算額		27,583,897,078	25,975,704,139	1,608,192,939	6.2
歳入歳出差引額		235,941,653	34,079,198	201,862,455	592.3
翌年度へ繰り越すべき財源		7,604,000	18,892,000	△11,288,000	△59.8
実質収支		228,337,653	15,187,198	213,150,455	1,403.5
前年度実質収支		15,187,198	378,954,349	△363,767,151	△96.0
単年度収支		213,150,455	△363,767,151	576,917,606	158.6

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	294億1,361万5,000円
調定額	280億6,349万931円
収入済額	278億1,983万8,731円
不納欠損額	2,424万5,806円
収入未済額	2億1,940万6,394円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	29,413,615,000	28,063,490,931	27,819,838,731	24,245,806	219,406,394	94.6	99.1
5年度	27,692,848,000	26,243,378,194	26,009,783,337	16,552,630	217,042,227	93.9	99.1
比較増減	1,720,767,000	1,820,112,737	1,810,055,394	7,693,176	2,364,167	0.7	0.0

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度 款		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,374,619,542	30.1	8,515,060,716	32.8	△ 140,441,174	△ 1.6
	分担金及び負担金	151,354,302	0.6	175,174,628	0.7	△ 23,820,326	△ 13.6
	使用料及び手数料	285,984,998	1.0	283,124,238	1.1	2,860,760	1.0
	財産収入	84,944,534	0.3	20,356,518	0.1	64,588,016	317.3
	寄附金	272,058,313	1.0	186,045,020	0.7	86,013,293	46.2
	繰入金	190,173,020	0.7	448,369,596	1.7	△ 258,196,576	△ 57.6
	繰越金	26,079,198	0.1	205,342,349	0.8	△ 179,263,151	△ 87.3
	諸収入	1,140,665,539	4.1	206,669,925	0.8	933,995,614	451.9
	計	10,525,879,446	37.9	10,040,142,990	38.7	485,736,456	4.8
依存財源	地方譲与税	107,634,000	0.4	107,119,000	0.4	515,000	0.5
	利子割交付金	10,158,000	0.0	8,166,000	0.0	1,992,000	24.4
	配当割交付金	112,457,000	0.4	81,623,000	0.3	30,834,000	37.8
	株式等譲渡所得割交付金	147,716,000	0.5	87,792,000	0.3	59,924,000	68.3
	法人事業税交付金	164,079,000	0.6	150,413,000	0.6	13,666,000	9.1
	地方消費税交付金	1,505,726,000	5.4	1,435,037,000	5.5	70,689,000	4.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,287,709	0.0	△ 1,287,709	△ 100.0
	環境性能割交付金	29,274,000	0.1	28,298,000	0.1	976,000	3.4
	地方特例交付金	317,734,000	1.1	56,303,000	0.2	261,431,000	464.3
	地方交付税	5,587,014,000	20.1	5,284,768,000	20.3	302,246,000	5.7
	交通安全対策特別交付金	6,941,000	0.0	7,083,000	0.0	△ 142,000	△ 2.0
	国庫支出金	6,287,376,545	22.6	6,348,208,096	24.4	△ 60,831,551	△ 1.0
	府支出金	2,448,449,740	8.8	1,936,842,542	7.5	511,607,198	26.4
	市 債	569,400,000	2.1	436,700,000	1.7	132,700,000	30.4
	計	17,293,959,285	62.1	15,969,640,347	61.3	1,324,318,938	8.3
歳入合計		27,819,838,731	100.0	26,009,783,337	100.0	1,810,055,394	7.0

自主財源は105億2,587万9,446円、依存財源は172億9,395万9,285円である。

自主財源を前年度と比較すると4億8,573万6,456円(4.8%)の増である。これは、主に市立藤井寺市民病院廃止に伴う病院事業残余金等により諸収入9億3,399万5,614円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると13億2,431万8,938円(8.3%)の増である。これは、主に府支出金5億1,160万7,198円、地方交付税3億224万6,000円、地方特例交付金2億6,143万1,000円の増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位：円、％)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 税	8,244,955,000	8,476,697,557	8,374,619,542	1,845,272	100,232,743	101.6	98.8
地 方 譲 与 税	107,634,000	107,634,000	107,634,000	0	0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	10,158,000	10,158,000	10,158,000	0	0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	112,457,000	112,457,000	112,457,000	0	0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147,716,000	147,716,000	147,716,000	0	0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	164,079,000	164,079,000	164,079,000	0	0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,505,726,000	1,505,726,000	1,505,726,000	0	0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,274,000	29,274,000	29,274,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	317,734,000	317,734,000	317,734,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,587,014,000	5,587,014,000	5,587,014,000	0	0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,941,000	6,941,000	6,941,000	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	166,016,000	181,550,068	151,354,302	3,941,000	26,254,766	91.2	83.4
使 用 料 及 び 手 数 料	290,307,000	286,006,089	285,984,998	0	21,091	98.5	100.0
国 庫 支 出 金	6,855,537,000	6,287,376,545	6,287,376,545	0	0	91.7	100.0
府 支 出 金	2,570,198,000	2,448,449,740	2,448,449,740	0	0	95.3	100.0
財 産 収 入	82,003,000	84,944,534	84,944,534	0	0	103.6	100.0
寄 附 金	322,132,000	272,058,313	272,058,313	0	0	84.5	100.0
繰 入 金	603,402,000	190,173,020	190,173,020	0	0	31.5	100.0
繰 越 金	26,079,000	26,079,198	26,079,198	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,634,553,000	1,252,022,867	1,140,665,539	18,459,534	92,897,794	69.8	91.1
市 債	629,700,000	569,400,000	569,400,000	0	0	90.4	100.0
歳 入 合 計	29,413,615,000	28,063,490,931	27,819,838,731	24,245,806	219,406,394	94.6	99.1

歳入決算額は278億1,983万8,731円で、予算現額に対する収入率は94.6%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入決算額の主な款は、市税83億7,461万9,542円、国庫支出金62億8,737万6,545円、地方交付税55億8,701万4,000円、府支出金24億4,844万9,740円、地方消費税交付金15億572万6,000円、諸収入11億4,066万5,539円、市債5億6,940万円である。

不納欠損額は2,424万5,806円で、諸収入1,845万9,534円、分担金及び負担金394万1,000円、市税184万5,272円である。

収入未済額は2億1,940万6,394円で、市税1億23万2,743円、諸収入9,289万7,794円、分担金及び負担金2,625万4,766円、使用料及び手数料2万1,091円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,244,955,000	8,476,697,557	8,374,619,542	1,845,272	100,232,743	101.6	98.8
令和5年度	8,497,189,000	8,593,777,780	8,515,060,716	2,339,161	76,377,903	100.2	99.1
比較増減	△ 252,234,000	△ 117,080,223	△ 140,441,174	△ 493,889	23,854,840	1.4	△ 0.3

(単位：円、%)

年度 \ 税目	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	3,806,784,783	45.5	3,973,379,947	46.7	△ 166,595,164	△ 4.2
内 個人	3,307,359,883	39.5	3,576,852,326	42.0	△ 269,492,443	△ 7.5
内 法人	499,424,900	6.0	396,527,621	4.7	102,897,279	25.9
固定資産税	3,297,924,131	39.4	3,249,344,352	38.1	48,579,779	1.5
軽自動車税	121,185,959	1.4	116,209,648	1.4	4,976,311	4.3
市たばこ税	417,405,973	5.0	449,262,622	5.3	△ 31,856,649	△ 7.1
都市計画税	731,318,696	8.7	726,864,147	8.5	4,454,549	0.6
市税合計	8,374,619,542	100.0	8,515,060,716	100.0	△ 140,441,174	△ 1.6

市税の収入済額は83億7,461万9,542円で、前年度と比較すると1億4,044万1,174円(1.6%)の減である。収入率は予算現額に対して101.6%、調定額に対しては98.8%で、不納欠損額は184万5,272円、収入未済額は1億23万2,743円である。

税目別の決算額は、市民税38億678万4,783円、固定資産税32億9,792万4,131円、軽自動車税1億2,118万5,959円、市たばこ税4億1,740万5,973円、都市計画税7億3,131万8,696円である。前年度と比較すると、市民税は1億6,659万5,164円の減(うち、個人市民税2億6,949万2,443円の減、法人市民税1億289万7,279円の増)、固定資産税は4,857万9,779円の増、軽自動車税は497万6,311円の増、市たばこ税は3,185万6,649円の減、都市計画税は445万4,549円の増である。

収入率の状況

(単位：%)

年度 \ 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	収入率	収入率	収入率	収入率	収入率
内 現年度課税分	99.4	99.4	99.6	99.5	99.1
内 滞納繰越分	37.4	53.5	60.8	71.2	60.6

調定額に対する市税の収入率は、現年度課税分が前年度から変わらず99.4%、滞納繰越分では16.1ポイント低下し37.4%、全体では前年度より0.3ポイント低下し98.8%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		107,634,000	107,634,000	107,634,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	24,750,000	24,750,000	24,750,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	75,743,000	75,743,000	75,743,000	0	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	7,141,000	7,141,000	7,141,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		105,638,000	107,119,000	107,119,000	0	0	101.4	100.0
比較増減		1,996,000	515,000	515,000	0	0	△ 1.4	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億763万4,000円で、前年度と比較すると51万5,000円(0.5%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	令和6年度		令和5年度		比較	
目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	24,750,000	23.0	25,021,000	23.4	△ 271,000	△ 1.1
自動車重量譲与税	75,743,000	70.4	75,436,000	70.4	307,000	0.4
森林環境譲与税	7,141,000	6.6	6,662,000	6.2	479,000	7.2
合計	107,634,000	100.0	107,119,000	100.0	515,000	0.5

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		10,158,000	10,158,000	10,158,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		7,303,000	8,166,000	8,166,000	0	0	111.8	100.0
比較増減		2,855,000	1,992,000	1,992,000	0	0	△ 11.8	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は1,015万8,000円で、前年度と比較すると199万2,000円(24.4%)の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		112,457,000	112,457,000	112,457,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		132,002,000	81,623,000	81,623,000	0	0	61.8	100.0
比較増減		△ 19,545,000	30,834,000	30,834,000	0	0	38.2	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億1,245万7,000円で、前年度と比較すると3,083万4,000円(37.8%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	147,716,000	147,716,000	147,716,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	64,665,000	87,792,000	87,792,000	0	0	135.8	100.0
比較増減	83,051,000	59,924,000	59,924,000	0	0	△ 35.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億4,771万6,000円で、前年度と比較すると5,992万4,000円(68.3%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	164,079,000	164,079,000	164,079,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	124,500,000	150,413,000	150,413,000	0	0	120.8	100.0
比較増減	39,579,000	13,666,000	13,666,000	0	0	△ 20.8	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億6,407万9,000円で、前年度と比較すると1,366万6,000円(9.1%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,505,726,000	1,505,726,000	1,505,726,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,583,590,000	1,435,037,000	1,435,037,000	0	0	90.6	100.0
比較増減	△ 77,864,000	70,689,000	70,689,000	0	0	9.4	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は15億572万6,000円で、前年度と比較すると7,068万9,000円(4.9%)の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,274,000	29,274,000	29,274,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	15,927,000	28,298,000	28,298,000	0	0	177.7	100.0
比較増減	13,347,000	976,000	976,000	0	0	△ 77.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,927万4,000円で、前年度と比較すると97万6,000円(3.4%)の増である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		317,734,000	317,734,000	317,734,000	0	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	317,178,000	317,178,000	317,178,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	556,000	556,000	556,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度		56,139,000	56,303,000	56,303,000	0	0	100.3	100.0
比較増減		261,595,000	261,431,000	261,431,000	0	0	△ 0.3	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。令和 3 年度より、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。令和 6 年度は、個人住民税における定額減税に伴う財源措置として、定額減税減収補填特例交付金が交付された。収入済額は 3 億 1,773 万 4,000 円で、前年度と比較すると 2 億 6,143 万 1,000 円(464.3%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	317,178,000	99.8	55,546,000	98.7	261,632,000	471.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	556,000	0.2	757,000	1.3	△ 201,000	△ 26.6
合 計	317,734,000	100.0	56,303,000	100.0	261,431,000	464.3

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		5,587,014,000	5,587,014,000	5,587,014,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度		5,291,083,000	5,284,768,000	5,284,768,000	0	0	99.9	100.0
比較増減		295,931,000	302,246,000	302,246,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政サービスの実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、収入済額は 55 億 8,701 万 4,000 円で、前年度と比較すると 3 億 224 万 6,000 円(5.7%)の増である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		6,941,000	6,941,000	6,941,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度		10,000,000	7,083,000	7,083,000	0	0	70.8	100.0
比較増減		△ 3,059,000	△ 142,000	△ 142,000	0	0	29.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は694万1,000円で、前年度と比較すると14万2,000円(2.0%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	166,016,000	181,550,068	151,354,302	3,941,000	26,254,766	91.2	83.4
令和5年度	170,722,000	212,007,044	175,174,628	2,022,500	34,809,916	102.6	82.6
比較増減	△4,706,000	△30,456,976	△23,820,326	1,918,500	△8,555,150	△11.4	0.8

収入済額は1億5,135万4,302円で、前年度と比較すると2,382万326円(13.6%)の減である。不納欠損額は394万1,000円で、保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は2,625万4,766円で、保育所・認定こども園利用者負担額(滞納分)1,473万8,660円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)969万4,750円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金	10,370,889	6.9	12,734,388	7.3	△2,363,499	△18.6
民生費負担金	105,679,543	69.8	129,277,360	73.8	△23,597,817	△18.3
教育費負担金	35,303,870	23.3	33,162,880	18.9	2,140,990	6.5
合計	151,354,302	100.0	175,174,628	100.0	△23,820,326	△13.6

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	290,307,000	286,006,089	285,984,998	0	21,091	98.5	100.0
内 使用料 手数料	249,082,000	247,281,347	247,263,156	0	18,191	99.3	100.0
	41,225,000	38,724,742	38,721,842	0	2,900	93.9	100.0
令和5年度	296,409,000	283,132,248	283,124,238	0	8,010	95.5	100.0
比較増減	△6,102,000	2,873,841	2,860,760	0	13,081	3.0	0.0

収入済額は2億8,598万4,998円で、前年度と比較すると286万760円(1.0%)の増である。収入未済額2万1,091円は訪問看護療養費等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総務使用料	39,759,707	13.9	41,927,697	14.8	△ 2,167,990	△ 5.2
	民生使用料	701,600	0.2	701,600	0.3	0	0.0
	衛生使用料	79,466,149	27.8	76,467,906	27.0	2,998,243	3.9
	土木使用料	101,055,990	35.3	97,753,710	34.5	3,302,280	3.4
	教育使用料	26,279,710	9.2	27,088,800	9.6	△ 809,090	△ 3.0
	小 計	247,263,156	86.4	243,939,713	86.2	3,323,443	1.4
手 数 料	総務手数料	25,506,160	8.9	24,561,000	8.7	945,160	3.8
	衛生手数料	10,450,142	3.7	10,868,275	3.8	△ 418,133	△ 3.8
	土木手数料	2,761,520	1.0	3,754,250	1.3	△ 992,730	△ 26.4
	教育手数料	4,020	0.0	0	0.0	4,020	100.0
	民生手数料	—	—	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
	小 計	38,721,842	13.6	39,184,525	13.8	△ 462,683	△ 1.2
合 計		285,984,998	100.0	283,124,238	100.0	2,860,760	1.0

使用料収入済額は2億4,726万3,156円で、前年度と比較すると332万3,443円(1.4%)の増である。手数料収入済額は3,872万1,842円で、前年度と比較すると46万2,683円(1.2%)の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度		6,855,537,000	6,287,376,545	6,287,376,545	0	0	91.7	100.0
内 訳	国庫負担金	4,862,556,000	4,725,874,913	4,725,874,913	0	0	97.2	100.0
	国庫補助金	1,967,599,000	1,538,055,585	1,538,055,585	0	0	78.2	100.0
	委託金	25,382,000	23,446,047	23,446,047	0	0	92.4	100.0
令和5年度		6,988,749,000	6,348,208,096	6,348,208,096	0	0	90.8	100.0
比較増減		△ 133,212,000	△ 60,831,551	△ 60,831,551	0	0	0.9	0.0

国庫支出金は、国が使途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は62億8,737万6,545円で、前年度と比較すると6,083万1,551円(1.0%)の減である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,603,021,493	73.2	4,214,088,055	66.4	388,933,438	9.2
	衛生費国庫負担金	11,883,839	0.2	129,313,867	2.0	△ 117,430,028	△ 90.8
	教育費国庫負担金	110,969,581	1.8	20,208,000	0.3	90,761,581	449.1
	小 計	4,725,874,913	75.2	4,363,609,922	68.7	362,264,991	8.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	76,624,800	1.2	51,302,000	0.8	25,322,800	49.4
	民生費国庫補助金	1,087,520,325	17.3	1,156,453,419	18.2	△ 68,933,094	△ 6.0
	衛生費国庫補助金	59,996,000	0.9	188,146,000	3.0	△ 128,150,000	△ 68.1
	土木費国庫補助金	56,196,000	0.9	26,427,000	0.4	29,769,000	112.6
	教育費国庫補助金	257,718,460	4.1	304,651,855	4.8	△ 46,933,395	△ 15.4
	商工費国庫補助金	—	—	235,226,055	3.7	△ 235,226,055	皆減
	小 計	1,538,055,585	24.4	1,962,206,329	30.9	△ 424,150,744	△ 21.6
委託金	総務費委託金	469,000	0.0	407,000	0.0	62,000	15.2
	民生費委託金	22,977,047	0.4	21,984,845	0.4	992,202	4.5
	小 計	23,446,047	0.4	22,391,845	0.4	1,054,202	4.7
合 計		6,287,376,545	100.0	6,348,208,096	100.0	△ 60,831,551	△ 1.0

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 47 億 2,587 万 4,913 円、国庫補助金 15 億 3,805 万 5,585 円、委託金 2,344 万 6,047 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 3 億 6,226 万 4,991 円(8.3%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定等国庫負担金	81,071,859	83,597,002	△ 2,525,143	△ 3.0
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	39,684,096	47,134,800	△ 7,450,704	△ 15.8
		障害者医療費国庫負担金	64,935,000	64,900,000	35,000	0.1
		障害者自立支援給付費国庫負担金	990,144,581	837,072,833	153,071,748	18.3
		障害児入所給付費及び医療費等国庫負担金	298,982,000	225,712,000	73,270,000	32.5
		教育・保育給付費国庫負担金（他市分） （民生費負担金）	14,088,267	27,119,319	△ 13,031,052	△ 48.1
		教育・保育給付費国庫負担金（民間分） （民生費負担金）	516,215,183	488,679,777	27,535,406	5.6
		児童手当給付費国庫負担金	709,685,997	585,225,999	124,459,998	21.3
		児童扶養手当給付費負担金	110,056,310	106,337,456	3,718,854	3.5
		生活保護費等国庫負担金	1,714,297,010	1,687,500,000	26,797,010	1.6
	衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	1,711,072	83,958,787	△ 82,247,715	△ 98.0
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	10,172,767	45,355,080	△ 35,182,313	△ 77.6
	教育費国庫負担金	施設等利用給付費国庫負担金	7,851,696	20,208,000	△ 12,356,304	△ 61.1
		教育・保育給付費国庫負担金（他市分） （教育費負担金）	36,521,317	—	36,521,317	皆増
		教育・保育給付費国庫負担金（民間分） （教育費負担金）	66,596,568	—	66,596,568	皆増

国庫補助金は、前年度と比較すると４億２,４１５万７４４円（２１.６％）の減で、主なものは次の増減によるものである。

（単位：円、％）

（項）	（目）	区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費等補助金	54,518,000	46,495,000	8,023,000	17.3
	民生費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠、低所得世帯支援枠）（社会福祉費補助金）	806,908,499	662,611,318	144,297,181	21.8
		〔繰越明許費〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	133,743,682	－	133,743,682	皆増
		地域生活支援事業費等国庫補助金	43,245,000	42,850,000	395,000	0.9
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）（社会福祉費補助金）	－	261,511,764	△ 261,511,764	皆減
		子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）	50,928,000	36,317,000	14,611,000	40.2
		子ども・子育て支援事業費補助金	12,507,000	－	12,507,000	皆増
		生活保護適正実施推進事業補助金	19,983,000	19,536,000	447,000	2.3
	衛生費 国庫補助金	出産・子育て応援交付金	29,113,000	33,039,000	△ 3,926,000	△ 11.9
		地方スポーツ振興費補助金	11,753,000	11,664,000	89,000	0.8
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	1,167,000	128,823,000	△ 127,656,000	△ 99.1
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	42,487,000	11,944,000	30,543,000	255.7
	教育費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（学校教育費補助金）	19,336,993	－	19,336,993	皆増
		史跡等購入費補助金	152,607,000	172,654,000	△ 20,047,000	△ 11.6
		子ども・子育て支援交付金（青少年総合対策費補助金）	47,097,000	39,152,000	7,945,000	20.3
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（学校教育費・小学校費・中学校費・社会教育費補助金）	－	74,955,945	△ 74,955,945	皆減
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（商工費補助金）	－	123,362,055	△ 123,362,055	皆減
	商工費 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	－	111,864,000	△ 111,864,000	皆減

委託金は、前年度と比較すると１０５万４,２０２円（４.７％）の増で、主なものは次の増減によるものである。

（単位：円、％）

（項）	（目）	区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	16,844,633	15,928,066	916,567	5.8
		国民年金事務協力連携交付金	5,578,569	5,524,886	53,683	1.0

第１６款 府支出金

（単位：円、％）

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和６年度		2,570,198,000	2,448,449,740	2,448,449,740	0	0	95.3	100.0
内 訳	府負担金	1,648,806,000	1,573,260,525	1,573,260,525	0	0	95.4	100.0
	府補助金	785,829,000	746,644,050	746,644,050	0	0	95.0	100.0
	委託金	135,563,000	128,545,165	128,545,165	0	0	94.8	100.0
令和５年度		2,005,048,000	1,936,842,542	1,936,842,542	0	0	96.6	100.0
比較増減		565,150,000	511,607,198	511,607,198	0	0	△ 1.3	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府

が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 24 億 4,844 万 9,740 円で、前年度と比較すると 5 億 1,160 万 7,198 円(26.4%)の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
項目		収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
府負担金	総務費負担金	1,282,990	0.1	0	0.0	1,282,990	100.0
	民生費負担金	1,516,492,745	61.9	1,425,679,435	73.6	90,813,310	6.4
	教育費負担金	55,484,790	2.3	10,104,000	0.5	45,380,790	449.1
	小 計	1,573,260,525	64.3	1,435,783,435	74.1	137,477,090	9.6
府補助金	総務費補助金	47,189,762	1.9	49,723,982	2.6	△ 2,534,220	△ 5.1
	民生費補助金	249,764,057	10.2	271,318,958	14.0	△ 21,554,901	△ 7.9
	衛生費補助金	305,605,697	12.5	13,665,553	0.7	291,940,144	2,136.3
	農林水産業費補助金	842,466	0.0	820,615	0.0	21,851	2.7
	商工費補助金	52,046,000	2.1	120,000	0.0	51,926,000	43,271.7
	土木費補助金	3,924,312	0.2	1,195,500	0.1	2,728,812	228.3
	消防費補助金	3,455,000	0.2	1,627,000	0.1	1,828,000	112.4
	教育費補助金	83,816,756	3.4	44,061,000	2.3	39,755,756	90.2
	小 計	746,644,050	30.5	382,532,608	19.8	364,111,442	95.2
委託金	総務費委託金	128,251,115	5.2	118,021,899	6.1	10,229,216	8.7
	土木費委託金	265,000	0.0	475,000	0.0	△ 210,000	△ 44.2
	教育費委託金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
	民生費委託金	16,050	0.0	—	—	16,050	皆増
	衛生費委託金	—	—	16,600	0.0	△ 16,600	皆減
	小 計	128,545,165	5.2	118,526,499	6.1	10,018,666	8.5
合 計		2,448,449,740	100.0	1,936,842,542	100.0	511,607,198	26.4

府負担金の収入済額は 15 億 7,326 万 525 円で、前年度と比較すると 1 億 3,747 万 7,090 円(9.6%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定等府費負担金	300,696,849	308,155,028	△ 7,458,179	△ 2.4
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	19,842,048	23,567,400	△ 3,725,352	△ 15.8
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	167,936,895	155,601,186	12,335,709	7.9
		自立支援医療（更生医療）府費負担金	24,091,944	31,000,000	△ 6,908,056	△ 22.3
		障害者自立支援給付費等府費負担金	504,863,321	418,762,262	86,101,059	20.6
		障害児入所給付費及び医療費等府費負担金	146,591,366	116,626,857	29,964,509	25.7
		教育・保育給付費府費負担金（他市分）	6,025,897	12,835,834	△ 6,809,937	△ 53.1
		教育・保育給付費府費負担金（民間分）	206,651,526	208,427,155	△ 1,775,629	△ 0.9
		児童手当給付費府費負担金	123,436,552	130,353,165	△ 6,916,613	△ 5.3
	教育費負担金	教育・保育給付費府費負担金（他市分）	18,260,658	—	18,260,658	皆増
		教育・保育給付費府費負担金（民間分）	33,298,284	—	33,298,284	皆増

府補助金の収入済額は7億4,664万4,050円で、前年度と比較すると3億6,411万1,442円(95.2%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
府補助金	総務費補助金	大阪府市町村振興補助金	37,064,000	40,850,000	△ 3,786,000	△ 9.3
		重度障害者医療費助成事業費補助金	69,211,255	65,833,855	3,377,400	5.1
	民生費補助金	新子育て支援交付金 (障害福祉費・児童福祉費補助金)	39,112,611	38,190,352	922,259	2.4
		大阪府市町村地域生活支援事業費等補助金 (障害福祉費・児童福祉費補助金)	19,636,000	19,840,000	△ 204,000	△ 1.0
		地域福祉・高齢者福祉交付金 (老人福祉費・障害福祉費補助金)	20,803,288	20,174,728	628,560	3.1
		安心こども基金特別対策事業費補助金	2,204,000	4,619,000	△ 2,415,000	△ 52.3
		施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	—	21,512,477	△ 21,512,477	皆減
		子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)	41,328,000	35,094,000	6,234,000	17.8
		乳幼児医療費補助金	16,786,349	13,928,598	2,857,751	20.5
		ひとり親家庭医療費補助金	24,934,970	25,469,931	△ 534,961	△ 2.1
	衛生費補助金	出産・子育て応援交付金	8,229,000	7,797,000	432,000	5.5
		大阪府病床転換等促進事業補助金	78,400,000	—	78,400,000	皆増
		単独支援給付金	212,040,000	—	212,040,000	皆増
	商工費補助金	大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金	52,000,000	—	52,000,000	皆増
	教育費補助金	施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	31,274,177	—	31,274,177	皆増
		子ども・子育て支援交付金 (学校教育費・幼稚園費・青少年総合対策費補助金)	46,693,000	37,372,000	9,321,000	24.9

委託金の収入済額は1億2,854万5,165円で、前年度と比較すると1,001万8,666円(8.5%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
委託金	総務費委託金	府民税徴収委託金	98,061,888	96,931,508	1,130,380	1.2
		衆議院議員選挙費委託金	28,143,893	—	28,143,893	皆増
		府知事府議会議員選挙委託金	—	16,553,638	△ 16,553,638	皆減
		基幹統計費等委託金	1,782,056	4,271,275	△ 2,489,219	△ 58.3

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度		82,003,000	84,944,534	84,944,534	0	0	103.6	100.0
内 訳	財産運用収入	20,755,000	20,753,034	20,753,034	0	0	100.0	100.0
	財産売却収入	61,248,000	64,191,500	64,191,500	0	0	104.8	100.0
令和5年度		42,811,000	20,356,518	20,356,518	0	0	47.5	100.0
比較増減		39,192,000	64,588,016	64,588,016	0	0	56.1	0.0

収入済額は8,494万4,534円で、前年度と比較すると6,458万8,016円(317.3%)の増である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財産運用収入						
財産貸付収入	19,534,354	23.0	18,890,304	92.8	644,050	3.4
利子及び配当金	1,218,680	1.4	581,155	2.9	637,525	109.7
小 計	20,753,034	24.4	19,471,459	95.7	1,281,575	6.6
財産売却収入						
不動産売却収入	27,270,000	32.1	814,000	4.0	26,456,000	3,250.1
物品売却収入	36,921,500	43.5	71,059	0.3	36,850,441	51,858.9
小 計	64,191,500	75.6	885,059	4.3	63,306,441	7,152.8
合 計	84,944,534	100.0	20,356,518	100.0	64,588,016	317.3

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	322,132,000	272,058,313	272,058,313	0	0	84.5	100.0
令和5年度	206,300,000	186,045,021	186,045,020	0	1	90.2	100.0
比較増減	115,832,000	86,013,292	86,013,293	0	△1	△5.7	0.0

収入済額は2億7,205万8,313円で、ふるさとまちづくり応援寄附金2億4,992万5,813円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金2,213万2,500円である。前年度と比較すると8,601万3,293円(46.2%)の増である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	603,402,000	190,173,020	190,173,020	0	0	31.5	100.0
令和5年度	967,011,000	448,369,596	448,369,596	0	0	46.4	100.0
比較増減	△363,609,000	△258,196,576	△258,196,576	0	0	△14.9	0.0

収入済額は1億9,017万3,020円で、基金からの繰入金である。前年度と比較すると2億5,819万6,576円(57.6%)の減である。

基金繰入金の収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	0	0.0	380,000,000	84.8	△380,000,000	△100.0
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
公共施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金	1,077,000	0.6	1,068,000	0.2	9,000	0.8
市立図書館古代史料整備基金繰入金	49,000	0.0	49,000	0.0	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	10,302,000	5.4	7,845,000	1.7	2,457,000	31.3
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	178,745,020	94.0	59,407,596	13.3	119,337,424	200.9
合 計	190,173,020	100.0	448,369,596	100.0	△258,196,576	△57.6

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	26,079,000	26,079,198	26,079,198	0	0	100.0	100.0
令和5年度	205,342,000	205,342,349	205,342,349	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 179,263,000	△ 179,263,151	△ 179,263,151	0	0	0.0	0.0

収入済額は2,607万9,198円で、前年度決算繰越金718万7,198円、繰越明許費前年度決算繰越金1,889万2,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,634,553,000	1,252,022,867	1,140,665,539	18,459,534	92,897,794	69.8	91.1
内 延滞金加算金及び過料	9,080,000	3,261,096	3,092,232	0	168,864	34.1	94.8
雑収入	1,625,473,000	1,248,761,771	1,137,573,307	18,459,534	92,728,930	70.0	91.1
令和5年度	400,620,000	324,707,291	206,669,925	12,190,969	105,846,397	51.6	63.6
比較増減	1,233,933,000	927,315,576	933,995,614	6,268,565	△ 12,948,603	18.2	27.5

収入済額は11億4,066万5,539円で、前年度と比較すると9億3,399万5,614円(451.9%)の増である。不納欠損額は1,845万9,534円で、前年度と比較すると626万8,565円(51.4%)の増である。不納欠損額の主なものは、生活保護費過年度返還金1,844万4,534円である。収入未済額は9,289万7,794円で、前年度と比較すると1,294万8,603円(12.2%)の減である。収入未済額の主なものは、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金9,161万6,168円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項目	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	3,092,232	0.3	6,020,278	2.9	△ 2,928,046	△ 48.6
雑収入	1,137,573,307	99.7	200,649,647	97.1	936,923,660	466.9
合計	1,140,665,539	100.0	206,669,925	100.0	933,995,614	451.9

延滞金加算金及び過料の収入済額は309万2,232円で、前年度と比較すると292万8,046円(48.6%)の減である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑収入の収入済額は11億3,757万3,307円で、前年度と比較すると9億3,692万3,660円(466.9%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
雑 入	雑 入	コミュニティ施設に関する助成事業助成金	15,000,000	4,500,000	10,500,000	233.3
		デジタル基盤改革支援補助金	228,641,920	8,910,000	219,731,920	2,466.1
		ホームレス巡回相談指導事業負担金	17,176,000	—	17,176,000	皆増
		ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	26,161,600	—	26,161,600	皆増
		後期高齢者医療定率負担金	21,143,089	—	21,143,089	皆増
		収入印紙代金	18,561,000	17,815,000	746,000	4.2
		住民情報系電算業務他会計負担金	37,085,024	18,805,467	18,279,557	97.2
		新市町村振興宝くじ収益交付金	28,173,610	29,721,907	△ 1,548,297	△ 5.2
		生活保護費返還金 (現年度、過年度、地自法令第160条過年度分)	19,271,248	24,110,482	△ 4,839,234	△ 20.1
		派遣職員人件費負担金	19,319,040	18,584,798	734,242	4.0
		市立藤井寺市民病院施設整備基金条例廃止による基金 残金	37,253,000	—	37,253,000	皆増
		病院事業残余金	457,248,379	—	457,248,379	皆増
		病院事業未収金	109,821,190	—	109,821,190	皆増
	過年度収入	教育・保育給付費国庫負担金	8,521,861	6,715,156	1,806,705	26.9
		障害児入所給付費等国庫負担金	7,541,716	14,752,596	△ 7,210,880	△ 48.9
		障害者自立支援給付費等府費負担金	16,205,955	—	16,205,955	皆増

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	629,700,000	569,400,000	569,400,000	0	0	90.4	100.0
令 和 5 年 度	519,400,000	436,700,000	436,700,000	0	0	84.1	100.0
比 較 増 減	110,300,000	132,700,000	132,700,000	0	0	6.3	0.0

収入済額は 5 億 6,940 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,270 万円(30.4%)の増である。
収入済額の日別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	62,400,000	11.0	22,200,000	5.1	40,200,000	181.1
民 生 債	9,200,000	1.6	88,200,000	20.2	△ 79,000,000	△ 89.6
商 工 債	53,300,000	9.4	13,200,000	3.0	40,100,000	303.8
土 木 債	43,500,000	7.6	82,000,000	18.8	△ 38,500,000	△ 47.0
教 育 債	82,200,000	14.4	58,300,000	13.3	23,900,000	41.0
臨時財政対策債	61,000,000	10.7	127,300,000	29.2	△ 66,300,000	△ 52.1
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退 職 手 当 債	257,800,000	45.3	—	—	257,800,000	皆増
減 収 補 て ん 債	—	—	45,500,000	10.4	△ 45,500,000	皆減
合 計	569,400,000	100.0	436,700,000	100.0	132,700,000	30.4

(3) 歳出について

① 概 況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	294 億 1,361 万 5,000 円
歳 出 決 算 額	275 億 8,389 万 7,078 円
翌年度繰越額	3 億 666 万 5,000 円
不 用 額	15 億 2,305 万 2,922 円
執 行 率	93.8%

歳出決算額は、前年度から 16 億 819 万 2,939 円の増となり、執行率は 93.8%で前年度と同じである。翌年度繰越額 3 億 666 万 5,000 円は、民生費 2 億 9,796 万 1,000 円、衛生費 110 万円、土木費 508 万 2,000 円、教育費 252 万 2,000 円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	29,413,615,000	27,583,897,078	306,665,000	1,523,052,922	93.8
令 和 5 年 度	27,692,848,000	25,975,704,139	169,741,000	1,547,402,861	93.8
比 較 増 減	1,720,767,000	1,608,192,939	136,924,000	△ 24,349,939	0.0

② 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						6年度	5年度
議 会 費	205,954,000	201,582,441	0	4,371,559	97.9	0.7	0.8
総 務 費	7,385,412,000	6,967,305,180	0	418,106,820	94.3	25.3	25.9
民 生 費	12,552,564,000	11,662,890,694	297,961,000	591,712,306	92.9	42.3	43.5
衛 生 費	2,580,051,000	2,321,080,712	1,100,000	257,870,288	90.0	8.4	7.9
農 林 水 産 業 費	27,489,000	25,941,562	0	1,547,438	94.4	0.1	0.1
商 工 費	343,669,000	307,270,711	0	36,398,289	89.4	1.1	1.9
土 木 費	664,640,000	601,968,062	5,082,000	57,589,938	90.6	2.2	2.1
消 防 費	904,603,000	891,627,020	0	12,975,980	98.6	3.2	3.3
教 育 費	2,130,535,000	2,046,740,123	2,522,000	81,272,877	96.1	7.4	6.8
公 債 費	1,635,238,000	1,635,199,760	0	38,240	100.0	5.9	6.6
諸 支 出 金	969,924,000	922,290,813	0	47,633,187	95.1	3.4	1.1
予 備 費	13,536,000	0	0	13,536,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	29,413,615,000	27,583,897,078	306,665,000	1,523,052,922	93.8	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費 69 億 6,730 万 5,180 円(構成比 25.3%)、民生費 116 億 6,289 万 694 円(構成比 42.3%)、衛生費 23 億 2,108 万 712 円(構成比 8.4%)、教育費 20 億 4,674 万 123 円(構成比 7.4%)、公債費 16 億 3,519 万 9,760 円(構成比 5.9%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	201,582,441	0.7	198,768,941	0.8	2,813,500	1.4
総 務 費	6,967,305,180	25.3	6,741,011,297	25.9	226,293,883	3.4
民 生 費	11,662,890,694	42.3	11,314,277,687	43.5	348,613,007	3.1
衛 生 費	2,321,080,712	8.4	2,055,264,174	7.9	265,816,538	12.9
農 林 水 産 業 費	25,941,562	0.1	23,258,993	0.1	2,682,569	11.5
商 工 費	307,270,711	1.1	493,535,913	1.9	△ 186,265,202	△ 37.7
土 木 費	601,968,062	2.2	548,217,162	2.1	53,750,900	9.8
消 防 費	891,627,020	3.2	847,239,105	3.3	44,387,915	5.2
教 育 費	2,046,740,123	7.4	1,772,384,031	6.8	274,356,092	15.5
公 債 費	1,635,199,760	5.9	1,704,774,816	6.6	△ 69,575,056	△ 4.1
諸 支 出 金	922,290,813	3.4	276,972,020	1.1	645,318,793	233.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,583,897,078	100.0	25,975,704,139	100.0	1,608,192,939	6.2

歳出決算額は 275 億 8,389 万 7,078 円で、前年度と比較すると 16 億 819 万 2,939 円 (6.2%) の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、商工費が 1 億 8,626 万 5,202 円の減、公債費が 6,957 万 5,056 円の減となったが、諸支出金が 6 億 4,531 万 8,793 円の増、民生費が 3 億 4,861 万 3,007 円の増、教育費が 2 億 7,435 万 6,092 円の増、衛生費が 2 億 6,581 万 6,538 円の増、総務費が 2 億 2,629 万 3,883 円の増となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		16,331,147,769	59.2	14,809,763,348	57.0	1,521,384,421	10.3
内 訳	人 件 費	5,637,804,352	20.5	4,664,013,770	17.9	973,790,582	20.9
	扶 助 費	9,058,143,657	32.8	8,440,974,762	32.5	617,168,895	7.3
	公 債 費	1,635,199,760	5.9	1,704,774,816	6.6	△ 69,575,056	△ 4.1
投 資 的 経 費		473,376,580	1.7	349,410,644	1.3	123,965,936	35.5
そ の 他 の 経 費		10,779,372,729	39.1	10,816,530,147	41.7	△ 37,157,418	△ 0.3
内 訳	物 件 費	3,415,395,591	12.4	3,263,775,226	12.6	151,620,365	4.6
	維 持 補 修 費	89,099,437	0.3	95,661,790	0.4	△ 6,562,353	△ 6.9
	補 助 費 等	3,397,029,967	12.3	4,256,734,001	16.4	△ 859,704,034	△ 20.2
	積 立 金	922,290,813	3.4	276,972,020	1.1	645,318,793	233.0
	投資及び出資金・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰 出 金	2,955,556,921	10.7	2,923,387,110	11.2	32,169,811	1.1
歳 出 合 計		27,583,897,078	100.0	25,975,704,139	100.0	1,608,192,939	6.2

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は56億3,780万4,352円で、前年度と比較すると9億7,379万582円の増である。これは、主に病院の廃止に伴う職員の一般会計への配置換え及び退職手当の増等によるものである。

扶助費は90億5,814万3,657円で、前年度と比較すると6億1,716万8,895円の増である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費22億3,687万4,436円、障害福祉サービス費20億313万1,641円、教育・保育給付費（民間分）11億3,956万8,615円、児童手当給付費9億6,086万5,000円である。

公債費は16億3,519万9,760円で、前年度と比較すると6,957万5,056円の減である。

投資的経費は4億7,337万6,580円で、前年度と比較すると1億2,396万5,936円の増である。投資的経費の主なものは、アイセルシュラホール施設整備工事1億2,458万6,000円、史跡用地購入費9,482万4,000円、道明寺停車場線道路美装化工事7,282万円である。

その他の経費のうち、物件費は34億1,539万5,591円で、前年度と比較すると1億5,162万365円の増である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億5,592万2,726円、標準化システムに係る移行業務委託料2億4,197万3,600円、市民総合会館指定管理料1億3,343万1,436円、ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料1億1,589万8,067円である。

維持補修費は8,909万9,437円で、前年度と比較すると656万2,353円の減である。

補助費等は33億9,702万9,967円で、前年度と比較すると8億5,970万4,034円の減である。補助費等の主なものは、大阪南消防組合分担金8億5,459万7,000円、公共下水道事業会計繰出金7億3,821万1,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億4,550万2,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億8,483万5,000円である。

積立金は9億2,229万813円で、前年度と比較すると6億4,531万8,793円の増である。積立金の主なものは、財政調整基金積立金5億5,540万8,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金2億4,736万6,813円、減債基金積立金9,300万4,000円、公共施設整備基金積立金1,937万1,000円である。

繰出金は29億5,555万6,921円で、前年度と比較すると3,216万9,811円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金10億8,307万9,478円、後期高齢者医療制度市町村負担金8億4,753万3,657円、国民健康保険特別会計繰出金7億8,981万4,047円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	205,954,000	201,582,441	0	4,371,559	97.9
令 和 5 年 度	203,322,000	198,768,941	0	4,553,059	97.8
比 較 増 減	2,632,000	2,813,500	0	△ 181,500	0.1

支出済額は2億158万2,441円である。

主な経費は、議員報酬等1億4,722万1,061円、一般職人件費4,210万8,225円、議会議政務活動費400万3,736円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	7,385,412,000	6,967,305,180	0	418,106,820	94.3
令 和 5 年 度	7,245,603,000	6,741,011,297	17,105,000	487,486,703	93.0
比 較 増 減	139,809,000	226,293,883	△ 17,105,000	△ 69,379,883	1.3

支出済額は69億6,730万5,180円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,447,574,826	92.6	94.4	6,293,792,083	93.4	94.1	153,782,743	2.4
徴 税 費	256,163,112	3.7	93.8	220,824,766	3.3	93.7	35,338,346	16.0
戸籍住民基本台帳費	173,067,663	2.5	95.3	117,249,777	1.7	58.2	55,817,886	47.6
選 挙 費	65,449,355	0.9	88.4	83,352,072	1.2	89.2	△ 17,902,717	△ 21.5
統 計 調 査 費	1,514,064	0.0	80.5	4,066,975	0.1	80.2	△ 2,552,911	△ 62.8
監 査 委 員 費	23,536,160	0.3	98.5	21,725,624	0.3	94.1	1,810,536	8.3
合 計	6,967,305,180	100.0	94.3	6,741,011,297	100.0	93.0	226,293,883	3.4

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、％)

(項)	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	人件費（特別職及び一般職）	1,209,050,282	981,732,035	227,318,247	23.2
	うち、退職手当	305,079,288	122,652,157	182,427,131	148.7
	会計年度任用職員人件費	1,137,798,459	991,602,193	146,196,266	14.7
	一般管理費・委託料 （総務事務〔給与事務〕業務委託料等）	22,616,578	23,101,573	△ 484,995	△ 2.1
	企画費・委託料 （ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料等）	115,943,013	10,010,000	105,933,013	1,058.3
	事務管理費・役務費（通信運搬費等）	87,519,784	80,666,700	6,853,084	8.5
	事務管理費・委託料（標準化システムに係る移行業務委託料等）	287,548,076	54,584,796	232,963,280	426.8
	事務管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	91,734,852	91,907,958	△ 173,106	△ 0.2
	地域振興費・交付金 （藤井寺市地域の絆まちづくり交付金）	21,638,946	21,610,948	27,998	0.1
	広報費・需用費（印刷製本費等）	10,975,097	12,529,134	△ 1,554,037	△ 12.4
	職員福利厚生費・委託料（一般健康診断業務委託料等）	6,254,940	10,396,576	△ 4,141,636	△ 39.8
	文書費・役務費（通信運搬費等）	34,089,675	24,606,990	9,482,685	38.5
	文書費・委託料 （文書管理・電子決裁システム導入業務委託料）	—	17,490,000	△ 17,490,000	皆減
	財産管理費・需用費（光熱水費等）	36,373,420	42,080,161	△ 5,706,741	△ 13.6
	財産管理費・委託料（庁舎総合管理業務委託料等）	111,216,701	105,216,201	6,000,500	5.7
	車両管理費	43,340,467	44,427,084	△ 1,086,617	△ 2.4
	病院事業会計繰出金	—	160,805,006	△ 160,805,006	皆減
	公共下水道事業会計繰出金	738,211,000	1,188,555,000	△ 450,344,000	△ 37.9
	国民健康保険特別会計繰出金	789,814,047	807,638,322	△ 17,824,275	△ 2.2
	介護保険特別会計繰出金	1,083,079,478	1,067,025,465	16,054,013	1.5
	後期高齢者医療特別会計繰出金	235,129,739	218,291,265	16,838,474	7.7
	市民総合会館費・委託料（市民総合会館指定管理料等）	154,970,041	163,300,214	△ 8,330,173	△ 5.1
	災害対策費	21,110,453	17,133,270	3,977,183	23.2
	市民病院対策費	—	95,253	△ 95,253	皆減
徴 税 費	一般職人件費	151,680,954	132,582,186	19,098,768	14.4
	賦課徴収費・委託料 （令和 6 年度住民税制度改正対応業務委託料等）	38,855,520	27,948,340	10,907,180	39.0
	市税過誤納還付金、市税還付加算金	39,534,537	36,866,294	2,668,243	7.2
基 本 台 帳 費	一般職人件費	98,286,734	78,425,209	19,861,525	25.3
	戸籍住民基本台帳費・委託料 （戸籍情報システム改修業務委託料等）	9,790,690	5,713,400	4,077,290	71.4
	住民情報費・委託料 （住民基本台帳システム改修業務委託料等）	13,981,000	385,000	13,596,000	3,531.4
	一般職人件費（選挙管理委員会費）	32,134,455	38,436,485	△ 6,302,030	△ 16.4
選 挙 費	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	28,143,893	—	28,143,893	皆増
	府議府知事選挙費	—	11,375,949	△ 11,375,949	皆減
	市議市長選挙費	—	30,898,813	△ 30,898,813	皆減

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	12,552,564,000	11,662,890,694	297,961,000	591,712,306	92.9
令 和 5 年 度	11,881,414,000	11,314,277,687	151,353,000	415,783,313	95.2
比 較 増 減	671,150,000	348,613,007	146,608,000	175,928,993	△ 2.3

支出済額は116億6,289万694円である。翌年度繰越額は2億9,796万1,000円で、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金費の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	4,711,565,898	40.4	88.6	4,399,170,367	38.9	94.1	312,395,531	7.1
児 童 福 祉 費	4,513,068,882	38.7	96.4	4,506,241,395	39.8	95.3	6,827,487	0.2
生 活 保 護 費	2,438,255,914	20.9	95.4	2,408,865,925	21.3	97.3	29,389,989	1.2
合 計	11,662,890,694	100.0	92.9	11,314,277,687	100.0	95.2	348,613,007	3.1

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	社会福祉 総務費	一般職人件費	47,859,500	48,869,753	△ 1,010,253	△ 2.1
		補助金（藤井寺市社会福祉協議会補助金等）	51,580,453	55,616,537	△ 4,036,084	△ 7.3
		補償金	504,500	9,165,000	△ 8,660,500	△ 94.5
	老人福祉費	一般職人件費	48,884,264	46,728,293	2,155,971	4.6
		補助金（藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等）	29,226,063	30,153,468	△ 927,405	△ 3.1
		後期高齢者医療制度市町村負担金	849,432,657	832,135,058	17,297,599	2.1
		扶助費（老人福祉措置費等）	8,859,589	7,661,519	1,198,070	15.6
	障害福祉費	一般職人件費	63,319,956	60,056,402	3,263,554	5.4
		委託料（ふれあい支援事業委託料等）	98,443,648	101,432,673	△ 2,989,025	△ 2.9
		工事請負費	9,854,900	—	9,854,900	皆増
		扶助費（障害福祉サービス費等）	2,377,149,945	2,112,522,709	264,627,236	12.5
		償還金（補助金等返還金）	18,509,175	37,073,675	△ 18,564,500	△ 50.1
	老人福祉 センター費	老人福祉センター施設指定管理料	31,569,164	31,087,697	481,467	1.5
	国民年金費	一般職人件費	32,327,729	31,227,541	1,100,188	3.5
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	13,781,537	13,838,399	△ 56,862	△ 0.4
	生活困窮者 自立支援費	委託料 （ホームレス巡回相談指導事業委託料）	17,538,000	—	17,538,000	皆増
		償還金（補助金等返還金）	6,507,122	17,269,935	△ 10,762,813	△ 62.3
	エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援給付金費		967,564,845	926,496,941	41,067,904	4.4

(単位：円、%)

(項)	(目)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	190,445,019	205,918,739	△ 15,473,720	△ 7.5
		委託料（障害児相談支援事業等委託料等）	10,750,570	11,214,430	△ 463,860	△ 4.1
		負担金（児童発達支援センター等施設運営費負担金）	15,298,059	15,858,163	△ 560,104	△ 3.5
		償還金（補助金等返還金）	1,542,000	31,065,000	△ 29,523,000	△ 95.0
	児童措置費	役務費（手数料等）	9,492,016	9,908,846	△ 416,830	△ 4.2
		委託料（地域子育て支援拠点事業〔一般型〕委託料等）	66,791,970	56,665,984	10,125,986	17.9
		補助金（藤井寺市民間保育所等運営費補助金等）	159,670,794	133,770,192	25,900,602	19.4
		負担金（教育・保育給付費〔民間分〕等）	1,010,446,000	1,092,475,446	△ 82,029,446	△ 7.5
		扶助費（障害児通所給付費等）	586,365,468	466,507,433	119,858,035	25.7
		扶助費（ひとり親家庭医療費一部負担金助成）	47,154,941	49,002,845	△ 1,847,904	△ 3.8
		扶助費（子ども医療費一部負担金助成）	256,159,871	262,492,488	△ 6,332,617	△ 2.4
		扶助費（児童扶養手当給付費）	326,557,460	314,217,350	12,340,110	3.9
		扶助費（児童手当給付費）	960,865,000	847,390,000	113,475,000	13.4
		償還金（補助金等返還金等）	9,766,741	16,948,998	△ 7,182,257	△ 42.4
	保育所・こ ども園費	一般職人件費	689,430,299	620,239,179	69,191,120	11.2
		需用費（賄材料費等）	86,917,786	88,063,978	△ 1,146,192	△ 1.3
		役務費（通信運搬費等）	7,853,331	10,573,713	△ 2,720,382	△ 25.7
		委託料（給食調理業務委託料等）	38,157,712	41,362,306	△ 3,204,594	△ 7.7
		使用料及び賃借料（土地・建物借上料等）	4,562,972	4,601,541	△ 38,569	△ 0.8
		備品購入費（施設備品等）	1,852,571	4,411,276	△ 2,558,705	△ 58.0
		工事請負費	—	94,081,900	△ 94,081,900	皆減
		新生児サポート給付金費	—	2,701,770	△ 2,701,770	皆減
		子育て世帯生活支援特別給付金費	—	99,823,584	△ 99,823,584	皆減
生 活 保 護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	118,548,849	117,080,837	1,468,012	1.3
		償還金（補助金等返還金）	62,414,842	73,408,521	△ 10,993,679	△ 15.0
	扶助費	生活保護扶助費	2,236,874,436	2,197,647,505	39,226,931	1.8

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,580,051,000	2,321,080,712	1,100,000	257,870,288	90.0
令和5年度	2,396,176,000	2,055,264,174	0	340,911,826	85.8
比較増減	183,875,000	265,816,538	1,100,000	△ 83,041,538	4.2

支出済額は23億2,108万712円である。翌年度繰越額は110万円で、健康管理システム改修業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項	令和6年度			令和5年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,227,147,953	52.9	82.7	982,960,074	47.8	74.4	244,187,879	24.8
清掃費	1,093,932,759	47.1	99.8	1,072,304,100	52.2	99.7	21,628,659	2.0
合計	2,321,080,712	100.0	90.0	2,055,264,174	100.0	85.8	265,816,538	12.9

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	衛生総務費・一般職人件費	199,997,554	174,295,530	25,702,024	14.7
	衛生総務費・委託料（妊婦健診委託料等）	62,940,270	63,315,512	△ 375,242	△ 0.6
	衛生総務費・負担金 （南河内北部広域小児急病診療事業負担金等）	11,367,022	11,147,437	219,585	2.0
	衛生総務費・補助金 （藤井寺市出産・子育て応援事業補助金等）	40,520,081	39,873,025	647,056	1.6
	老人保健事業費・委託料（住民健康診査委託料等）	109,524,393	109,516,178	8,215	0.0
	予防費・役務費（手数料等）	663,192	12,609,080	△ 11,945,888	△ 94.7
	予防費・委託料 （子宮頸がん予防ワクチン接種委託料等）	235,614,623	313,901,857	△ 78,287,234	△ 24.9
	予防費・負担金 （新型コロナウイルスワクチン接種負担金等）	2,816,583	8,223,268	△ 5,406,685	△ 65.7
	予防費・補償金	9,816,677	45,581,840	△ 35,765,163	△ 78.5
	予防費・償還金（補助金等返還金等）	34,812,726	95,126,374	△ 60,313,648	△ 63.4
	保健センター費	16,557,747	17,915,467	△ 1,357,720	△ 7.6
	休日急病診療所費	30,042,009	34,029,478	△ 3,987,469	△ 11.7
	火葬場費	21,236,983	18,964,522	2,272,461	12.0
	訪問看護ステーション費	1,291,545	3,118,851	△ 1,827,306	△ 58.6
	病院事業精算費	416,882,288	—	416,882,288	皆増
清 掃 費	清掃総務費・一般職人件費	21,731,343	21,322,530	408,813	1.9
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	355,922,726	343,689,899	12,232,827	3.6
	柏羽藤環境事業組合分担金	645,502,000	635,608,000	9,894,000	1.6
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	4,429,440	4,793,180	△ 363,740	△ 7.6
	塵芥収集費・一般職人件費	64,497,284	65,205,549	△ 708,265	△ 1.1

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	27,489,000	25,941,562	0	1,547,438	94.4
令和5年度	24,777,000	23,258,993	0	1,518,007	93.9
比較増減	2,712,000	2,682,569	0	29,431	0.5

支出済額は2,594万1,562円である。主な経費は、一般職人件費1,738万326円、農業委員会委員報酬351万6,000円である。

第6款 商 工 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	343,669,000	307,270,711	0	36,398,289	89.4
令和5年度	537,503,000	493,535,913	0	43,967,087	91.8
比較増減	△ 193,834,000	△ 186,265,202	0	△ 7,568,798	△ 2.4

支出済額は3億727万711円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
商 工 費	商工総務費・一般職人件費	80,768,831	50,951,014	29,817,817	58.5
	商工総務費・委託料 (キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料等)	—	245,057,980	△ 245,057,980	皆減
	商工総務費・補助金(藤井寺市商工会補助金等)	10,068,000	142,968,412	△ 132,900,412	△ 93.0
	中小企業振興費・委託料(企業価値向上支援事業委託料)	4,290,000	4,719,000	△ 429,000	△ 9.1
	中小企業振興費・補助金(事業者支援補助金等)	20,554,900	17,439,600	3,115,300	17.9
	観光振興費・委託料 (世界遺産ガイドンズ展示整備業務委託料等)	39,381,100	18,832,000	20,549,100	109.1
	観光振興費・工事請負費	124,586,000	—	124,586,000	皆増
	観光振興費・備品購入費(施設備品等)	12,118,040	—	12,118,040	皆増
	観光振興費・負担金(観光案内所管理運営負担金等)	7,563,699	6,833,015	730,684	10.7
	観光振興費・補助金(藤井寺市観光協会補助金等)	3,774,614	3,296,988	477,626	14.5

第7款 土 木 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	664,640,000	601,968,062	5,082,000	57,589,938	90.6
令和5年度	592,888,000	548,217,162	0	44,670,838	92.5
比較増減	71,752,000	53,750,900	5,082,000	12,919,100	△ 1.9

支出済額は6億196万8,062円である。翌年度繰越額508万2,000円は、公共交通検討業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 \ 項	令和6年度			令和5年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
土木管理費	192,790,033	32.0	96.0	179,765,793	32.8	96.6	13,024,240	7.2
道路橋りょう費	180,000,937	29.9	86.3	167,672,576	30.6	90.5	12,328,361	7.4
河 川 費	228,800	0.1	99.5	209,000	0.0	100.0	19,800	9.5
都市計画費	228,948,292	38.0	89.8	197,986,993	36.1	90.7	30,961,299	15.6
住 宅 費	0	0.0	0.0	2,582,800	0.5	86.1	△ 2,582,800	△ 100.0
合 計	601,968,062	100.0	90.6	548,217,162	100.0	92.5	53,750,900	9.8

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、％)

(項)	区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	一般職人件費	133,054,566	120,088,407	12,966,159	10.8
	土木総務費・委託料（道路台帳等更新業務委託料）	3,289,000	4,703,600	△ 1,414,600	△ 30.1
	環境整備費・役務費（手数料）	6,294,816	6,313,168	△ 18,352	△ 0.3
	環境整備費・委託料 （土師ノ里駅前駐輪場施設指定管理料等）	44,404,394	43,572,735	831,659	1.9
道 路 橋 り ょう 費	一般職人件費	27,329,625	17,088,612	10,241,013	59.9
	道路新設改良費・需用費（修繕料等）	17,388,276	20,200,542	△ 2,812,266	△ 13.9
	道路新設改良費・委託料（市道路肩草刈業務委託料等）	3,366,000	12,438,800	△ 9,072,800	△ 72.9
	道路新設改良費・工事請負費	90,267,100	53,156,400	37,110,700	69.8
	道路新設改良費・公有財産管理費（土地購入費）	—	10,610,880	△ 10,610,880	皆減
	橋りょう新設改良費・委託料 （道路橋定期点検業務委託料）	2,173,600	7,909,000	△ 5,735,400	△ 72.5
	橋りょう新設改良費・工事請負費	—	9,093,700	△ 9,093,700	皆減
	交通安全対策事業費・需用費（光熱水費等）	25,267,578	20,794,151	4,473,427	21.5
	交通安全対策事業費・委託料（藤井寺市違法駐車等防止条 例に伴う交通啓発事業委託料）	2,925,768	2,779,608	146,160	5.3
都 市 計 画 費	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料 （その他使用料等）	9,979,200	10,886,400	△ 907,200	△ 8.3
	都市計画総務費・一般職人件費	105,977,157	98,618,431	7,358,726	7.5
	都市計画総務費・委託料 （まちづくり検討業務委託料等）	48,460,500	37,433,000	11,027,500	29.5
	都市計画総務費・補助金 （藤井寺市木造住宅除却補助金等）	6,300,000	5,250,000	1,050,000	20.0
	公園費・需用費（光熱水費等）	9,993,023	9,702,335	290,688	3.0
	公園費・役務費（手数料）	5,972,356	3,693,686	2,278,670	61.7
	公園費・委託料（公園遊具リニューアル業務委託料等）	16,192,000	6,545,000	9,647,000	147.4
	下排水費・一般職人件費	8,308,853	8,696,961	△ 388,108	△ 4.5
	下排水費・需用費（修繕料等）	17,532,307	17,239,302	293,005	1.7
住宅費	工事請負費	—	2,582,800	△ 2,582,800	皆減

第８款 消 防 費

(単位：円、％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和６年度	904,603,000	891,627,020	0	12,975,980	98.6
令和５年度	858,178,000	847,239,105	0	10,938,895	98.7
比較増減	46,425,000	44,387,915	0	2,037,085	△ 0.1

支出済額は８億 9,162 万 7,020 円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料（高速道路救急業務関連業務委託料）	2,194,470	2,136,180	58,290	2.7
	常備消防費・負担金（大阪南消防組合分担金等）	862,682,867	815,847,594	46,835,273	5.7
	非常備消防費・報酬（消防団員報酬等）	6,673,416	10,466,916	△ 3,793,500	△ 36.2
	非常備消防費・備品購入費（その他備品）	1,151,590	943,040	208,550	22.1
	非常備消防費・負担金（消火栓維持管理等負担金等）	11,377,161	10,872,912	504,249	4.6

第9款 教 育 費

(単位：円、%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	2,130,535,000	2,046,740,123	2,522,000	81,272,877	96.1
令 和 5 年 度	1,934,833,000	1,772,384,031	1,283,000	161,165,969	91.6
比 較 増 減	195,702,000	274,356,092	1,239,000	△ 79,893,092	4.5

支出済額は20億4,674万123円である。翌年度繰越額252万2,000円は、文化財収蔵庫移転業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度\項	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	635,504,078	31.0	96.9	681,650,282	38.5	96.4	△ 46,146,204	△ 6.8
小 学 校 費	278,952,800	13.6	96.8	283,075,908	16.0	86.4	△ 4,123,108	△ 1.5
中 学 校 費	129,635,142	6.4	96.5	126,163,179	7.1	85.8	3,471,963	2.8
幼 稚 園 費	391,476,825	19.1	96.0	147,916,416	8.3	88.8	243,560,409	164.7
社 会 教 育 費	443,486,928	21.7	96.3	401,406,791	22.6	89.8	42,080,137	10.5
保 健 体 育 費	167,684,350	8.2	91.3	132,171,455	7.5	95.0	35,512,895	26.9
合 計	2,046,740,123	100.0	96.1	1,772,384,031	100.0	91.6	274,356,092	15.5

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費、教育研究費・特別職及び一般職人件費	188,116,780	168,413,659	19,703,121	11.7
	事務局費・役務費（手数料等）	37,011,256	30,072,810	6,938,446	23.1
	事務局費・委託料 （川北地区児童送迎用バス運行業務委託料等）	28,320,020	23,866,769	4,453,251	18.7
	事務局費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	49,802,564	49,421,371	381,193	0.8
	事務局費・工事請負費	—	38,223,900	△ 38,223,900	皆減
	学校給食費・負担金 （藤井寺市柏原市学校給食組合負担金等）	304,171,993	342,963,945	△ 38,791,952	△ 11.3

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
小学校費	学校管理費・一般職人件費	29,276,130	30,082,240	△ 806,110	△ 2.7
	学校管理費・需用費（光熱水費等）	80,321,354	79,179,160	1,142,194	1.4
	学校管理費・役務費（手数料等）	14,685,414	9,888,285	4,797,129	48.5
	学校管理費・委託料（市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	19,691,078	19,453,478	237,600	1.2
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	46,579,360	45,944,369	634,991	1.4
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	11,205,999	12,205,502	△ 999,503	△ 8.2
	教育振興費・需用費（消耗品費等）	4,982,898	25,256,274	△ 20,273,376	△ 80.3
	教育振興費・扶助費（要保護及び準要保護児童援助費等）	46,193,877	34,476,565	11,717,312	34.0
中学校費	学校管理費・需用費（光熱水費等）	45,921,471	44,813,778	1,107,693	2.5
	学校管理費・役務費（手数料等）	7,299,473	4,613,153	2,686,320	58.2
	学校管理費・委託料（市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等）	8,374,382	8,288,582	85,800	1.0
	学校管理費・使用料及び賃借料（電算等借上料等）	20,743,278	23,805,054	△ 3,061,776	△ 12.9
	学校管理費・備品購入費（施設備品等）	6,237,079	6,956,207	△ 719,128	△ 10.3
	教育振興費・扶助費（要保護及び準要保護生徒援助費等）	24,908,151	21,554,863	3,353,288	15.6
幼稚園費	幼稚園費・一般職人件費	112,761,651	96,150,651	16,611,000	17.3
	幼稚園費・需用費（光熱水費等）	5,258,641	6,256,861	△ 998,220	△ 16.0
	幼稚園費・負担金（教育・保育給付費等）	266,198,132	41,173,417	225,024,715	546.5
社会教育費	社会教育総務費・一般職人件費	48,195,018	40,961,242	7,233,776	17.7
	青少年総合対策費・委託料（放課後児童会システム改修業務委託料等）	5,026,960	1,617,273	3,409,687	210.8
	青少年総合対策費・償還金（補助金等返還金）	2,062,000	2,858,202	△ 796,202	△ 27.9
	生涯学習センター費・一般職人件費	25,076,584	24,193,339	883,245	3.7
	生涯学習センター費・需用費（光熱水費等）	8,734,668	8,667,943	66,725	0.8
	生涯学習センター費・委託料（建物総合管理業務委託料等）	40,254,460	40,013,004	241,456	0.6
	文化財保護費・一般職人件費	40,494,196	34,591,481	5,902,715	17.1
	文化財保護費・需用費（修繕料等）	7,465,904	5,368,659	2,097,245	39.1
	文化財保護費・役務費（手数料等）	6,174,344	6,406,033	△ 231,689	△ 3.6
	文化財保護費・委託料（文化財用地管理業務委託料等）	27,064,571	27,904,981	△ 840,410	△ 3.0
	文化財保護費・公有財産購入費（土地購入費）	94,824,000	89,965,000	4,859,000	5.4
	文化財保護費・補償金	—	26,576,100.0	△ 26,576,100	皆減
	図書館費・一般職人件費	53,554,064	49,480,350	4,073,714	8.2
	図書館費・需用費（修繕料等）	39,544,061	6,911,378	32,632,683	472.2
	図書館費・委託料（建物総合管理委託料等）	15,450,600	9,043,320	6,407,280	70.9
	図書館費・備品購入費（図書購入費等）	6,235,243	4,306,633	1,928,610	44.8

(単位：円、%)

(項)	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	41,162,180	36,175,147	4,987,033	13.8
	保健体育総務費・需用費（光熱水費等）	5,294,986	5,401,539	△ 106,553	△ 2.0
	保健体育総務費・委託料 （運動広場及び法面草刈業務委託料等）	16,941,840	16,396,980	544,860	3.3
	市民総合体育館費・需用費（光熱水費等）	23,481,974	16,804,725	6,677,249	39.7
	市民総合体育館費・委託料 （市民総合体育館建物総合管理業務委託料等）	73,279,800	45,326,160	27,953,640	61.7

第10款 公 債 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,635,238,000	1,635,199,760	0	38,240	100.0
令和5年度	1,704,782,000	1,704,774,816	0	7,184	100.0
比較増減	△ 69,544,000	△ 69,575,056	0	31,056	0.0

支出済額は16億3,519万9,760円である。

内訳は、元金の償還金15億6,730万4,246円、償還金利子6,789万5,514円である。

なお、令和6年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位：円)

5年度末 現在高	6年度 発行額	6年度 償還額（元金）	6年度末 現在高	増減額
16,918,067,300	569,400,000	1,567,304,246	15,920,163,054	△ 997,904,246

第11款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	969,924,000	922,290,813	0	47,633,187	95.1
令和5年度	297,229,000	276,972,020	0	20,256,980	93.2
比較増減	672,695,000	645,318,793	0	27,376,207	1.9

支出済額は9億2,229万813円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、財政調整基金5億5,540万8,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金2億4,736万6,813円、減債基金積立金9,300万4,000円である。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は646万4,000円で、充用先は、総務費の災害対策費へ85万6,000円、教育費の事務局費（教育総務費）へ528万円、公債費へ32万8,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

令和6年度特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 155億 4万8,715円

歳出決算額 147億9,841万7,626円

歳入歳出差引額 7億 163万1,089円

形式収支、実質収支とも7億163万1,089円の黒字で、単年度収支は308万6,842円の赤字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 特別会計	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合 計
予 算 現 額	7,313,672,000	1,309,671,000	6,932,340,000	15,555,683,000
歳 入 決 算 額	7,273,906,421	1,323,451,840	6,902,690,454	15,500,048,715
歳 出 決 算 額	6,700,987,448	1,269,610,395	6,827,819,783	14,798,417,626
歳 入 歳 出 差 引 額	572,918,973	53,841,445	74,870,671	701,631,089
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実 質 収 支	572,918,973	53,841,445	74,870,671	701,631,089
前 年 度 実 質 収 支	577,643,085	47,932,252	79,142,594	704,717,931
単 年 度 収 支	△ 4,724,112	5,909,193	△ 4,271,923	△ 3,086,842

(2) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 72億7,390万6,421円

歳出決算額 67億 98万7,448円

歳入歳出差引額 5億7,291万8,973円

形式収支、実質収支とも5億7,291万8,973円の黒字で、単年度収支は472万4,112円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,313,672,000	7,672,418,000	△ 358,746,000	△ 4.7
歳 入 決 算 額	7,273,906,421	7,505,154,979	△ 231,248,558	△ 3.1
歳 出 決 算 額	6,700,987,448	6,927,511,894	△ 226,524,446	△ 3.3
歳 入 歳 出 差 引 額	572,918,973	577,643,085	△ 4,724,112	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	572,918,973	577,643,085	△ 4,724,112	△ 0.8
前 年 度 実 質 収 支	577,643,085	657,339,918	△ 79,696,833	△ 12.1
単 年 度 収 支	△ 4,724,112	△ 79,696,833	74,972,721	△ 94.1

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,301,863,000	1,520,918,098	1,285,290,256	43,261,221	192,366,621	98.7	84.5
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	378,026	379,226	0	△ 1,200	126.0	100.3
国 庫 支 出 金	11,974,000	9,554,000	9,554,000	0	0	79.8	100.0
府 支 出 金	5,127,145,000	4,571,195,881	4,571,195,881	0	0	89.2	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	818,239,000	799,031,371	799,031,371	0	0	97.7	100.0
繰 越 金	25,509,000	577,643,085	577,643,085	0	0	2,264.5	100.0
諸 収 入	28,638,000	33,552,329	30,812,602	343,961	2,395,766	107.6	91.8
市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	7,313,672,000	7,512,272,790	7,273,906,421	43,605,182	194,761,187	99.5	96.8

歳入決算額は72億7,390万6,421円、予算現額に対する収入率は99.5%で、調定額に対する収入率は96.8%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は12億8,529万256円で、前年度と比較すると5,193万3,252円の減、収入率は84.5%で前年度と比較すると1.2ポイントの減少である。

不納欠損額は4,326万1,221円で、医療給付費分滞納繰越分が2,725万4,587円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,046万3,406円、介護納付金分滞納繰越分が554万3,228円である。

収入未済額は1億9,236万6,621円で、前年度と比較すると362万1,058円の増である。医療給付費分滞納繰越分が7,551万3,402円、医療給付費分現年分が5,529万4,806円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が2,334万1,164円、後期高齢者支援金分現年分が1,790万8,293円、介護納付金分滞納繰越分が1,193万8,431円、介護納付金分現年分が837万525円である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は37万9,226円で督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は955万4,000円で国庫補助金である。

第5款 府支出金

収入済額は45億7,119万5,881円で、前年度と比較すると1億1,558万615円の減である。主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金が44億9,186万2,007円、特別交付金が7,240万9,000円である。

第7款 繰入金

収入済額は7億9,903万1,371円で、前年度と比較すると860万6,951円の減である。一般会計繰入金の主なものでは、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億4,688万1,229円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億5,708万9,591円、職員給与費等繰入金が1億3,943万4,430円、財政安定化支援事業繰入金が1億986万円である。基金繰入金では、財政調整基金繰入金が921万7,324円である。

第8款 繰越金

収入済額は5億7,764万3,085円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は3,081万2,602円で、主なものは、デジタル基盤改革補助金が1,875万4,580円、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が580万円、返納金が303万2,574円、延滞金が234万67円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	1,285,290,256	17.7	1,337,223,508	17.8	△ 51,933,252	△ 3.9
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び手数料	379,226	0.0	451,453	0.0	△ 72,227	△ 16.0
国 庫 支 出 金	9,554,000	0.1	520,000	0.0	9,034,000	1,737.3
府 支 出 金	4,571,195,881	62.9	4,686,776,496	62.4	△ 115,580,615	△ 2.5
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 入 金	799,031,371	11.0	807,638,322	10.8	△ 8,606,951	△ 1.1
繰 越 金	577,643,085	7.9	657,339,918	8.8	△ 79,696,833	△ 12.1
諸 収 入	30,812,602	0.4	15,205,282	0.2	15,607,320	102.6
市 債	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 入 合 計	7,273,906,421	100.0	7,505,154,979	100.0	△ 231,248,558	△ 3.1

歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 3,124 万 8,558 円 (3.1%) の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	前年度比			
現 年 度 分	4	1,409,661,617	1,327,851,576	0.3	94.2	0	81,810,041
	5	1,353,635,972	1,283,735,486	△ 3.3	94.8	0	69,900,486
	6	1,331,327,698	1,249,754,074	△ 2.6	93.9	0	81,573,624
滞 納 繰 越 分	4	220,096,002	53,554,170	△ 13.8	24.3	41,294,699	125,247,133
	5	207,005,873	53,488,022	△ 0.1	25.8	34,672,774	118,845,077
	6	189,590,400	35,536,182	△ 33.6	18.7	43,261,221	110,792,997
合 計	4	1,629,757,619	1,381,405,746	△ 0.3	84.8	41,294,699	207,057,174
	5	1,560,641,845	1,337,223,508	△ 3.2	85.7	34,672,774	188,745,563
	6	1,520,918,098	1,285,290,256	△ 3.9	84.5	43,261,221	192,366,621

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						6年度	5年度
総 務 費	183,407,000	174,533,318	0	8,873,682	95.2	2.6	2.1
保 険 給 付 費	4,991,672,000	4,447,580,429	0	544,091,571	89.1	66.4	65.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,988,636,000	1,988,234,671	0	401,329	100.0	29.7	29.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	109,633,000	78,201,386	0	31,431,614	71.3	1.1	1.0
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1.4
公 債 費	2,001,000	0	0	2,001,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	18,321,000	12,437,644	0	5,883,356	67.9	0.2	0.2
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,313,672,000	6,700,987,448	0	612,684,552	91.6	100.0	100.0

歳出決算額は67億98万7,448円で、予算現額に対する執行率は91.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億7,453万3,318円で、前年度と比較すると2,781万885円の増である。主なものは、総務管理費の一般職等人件費が1億3万6,160円、徴収費のシステム標準化対応業務負担金が1,875万4,580円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,149万776円である。

第2款 保険給付費

支出済額は44億4,758万429円で、前年度と比較すると8,292万3,405円の減である。主なものは、療養諸費が38億683万5,302円、高額療養費が6億599万4,730円、出産育児諸費が2,039万5,670円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は19億8,823万4,671円で、前年度と比較すると8,112万7,700円の減である。支出の内訳は、医療給付費分が14億3,515万7,720円、後期高齢者支援金等分が4億512万932円、介護納付金分が1億4,795万6,019円である。

第5款 保健事業費

支出済額は7,820万1,386円で、前年度と比較すると821万8,569円の増である。支出の内訳は、特定健康診査等事業費が4,318万466円、保健事業費が3,502万920円である。

第8款 諸支出金

支出済額は1,243万7,644円である。これは、償還金及び還付加算金のうち保険給付費等交付金償還金が861万3,000円、保険料還付金が381万5,144円、保険料還付加算金が9,500円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	174,533,318	2.6	146,722,433	2.1	27,810,885	19.0
保 険 給 付 費	4,447,580,429	66.4	4,530,503,834	65.4	△ 82,923,405	△ 1.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,988,234,671	29.7	2,069,362,371	29.9	△ 81,127,700	△ 3.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	78,201,386	1.1	69,982,817	1.0	8,218,569	11.7
基 金 積 立 金	0	0.0	100,000,000	1.4	△ 100,000,000	△ 100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	12,437,644	0.2	10,940,439	0.2	1,497,205	13.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	6,700,987,448	100.0	6,927,511,894	100.0	△ 226,524,446	△ 3.3

歳出決算額を前年度と比較すると 2 億 2,652 万 4,446 円 (3.3%) の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 13億2,345万1,840円

歳出決算額 12億6,961万 395円

歳入歳出差引額 5,384万1,445円

形式収支、実質収支とも5,384万1,445円の黒字で、単年度収支は590万9,193円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,309,671,000	1,201,131,000	108,540,000	9.0
歳 入 決 算 額	1,323,451,840	1,209,011,499	114,440,341	9.5
歳 出 決 算 額	1,269,610,395	1,161,079,247	108,531,148	9.3
歳 入 歳 出 差 引 額	53,841,445	47,932,252	5,909,193	12.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	53,841,445	47,932,252	5,909,193	12.3
前 年 度 実 質 収 支	47,932,252	44,184,264	3,747,988	8.5
単 年 度 収 支	5,909,193	3,747,988	2,161,205	57.7

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,011,342,000	1,036,576,899	1,028,448,749	1,412,827	6,715,323	101.7	99.2
使用料及び手数料	11,000	48,350	48,500	0	△ 150	440.9	100.3
繰 入 金	237,596,000	235,129,739	235,129,739	0	0	99.0	100.0
繰 越 金	47,934,000	47,932,252	47,932,252	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	12,788,000	11,892,600	11,892,600	0	0	93.0	100.0
歳 入 合 計	1,309,671,000	1,331,579,840	1,323,451,840	1,412,827	6,715,173	101.1	99.4

歳入決算額は13億2,345万1,840円で、予算現額に対する収入率は101.1％、調定額に対する収入率は99.4％となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は10億2,844万8,749円で、特別徴収分が5億4,067万2,685円、普通徴収分現年分が4億8,512万6,187円、普通徴収分滞納繰越分が264万9,877円である。

収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.4ポイントの減少である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は671万5,323円で、不納欠損額は141万2,827円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万8,500円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は2億3,512万9,739円で、前年度と比較すると1,683万8,474円の増である。これは、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が2億2,391万5,861円、事務費等繰入金が1,121万3,878円である。

第4款 繰越金

収入済額は4,793万2,252円で、前年度繰越金が4,483万5,453円、保険料還付未済金が309万6,799円である。

第5款 諸収入

収入済額は1,189万2,600円で、主なものは、一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が985万円、デジタル基盤改革補助金が190万8,500円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

款 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,028,448,749	77.7	938,186,670	77.6	90,262,079	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	48,500	0.0	45,500	0.0	3,000	6.6
繰 入 金	235,129,739	17.8	218,291,265	18.1	16,838,474	7.7
繰 越 金	47,932,252	3.6	44,184,264	3.6	3,747,988	8.5
諸 収 入	11,892,600	0.9	8,303,800	0.7	3,588,800	43.2
歳 入 合 計	1,323,451,840	100.0	1,209,011,499	100.0	114,440,341	9.5

歳入決算額を前年度と比較すると1億1,444万341円(9.5%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						6年度	5年度
総 務 費	13,968,000	13,247,728	0	720,272	94.8	1.1	1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,277,995,000	1,243,159,557	0	34,835,443	97.3	97.9	98.2
保 健 事 業 費	11,410,000	10,475,800	0	934,200	91.8	0.8	0.6
公 債 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	5,198,000	2,727,310	0	2,470,690	52.5	0.2	0.2
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,309,671,000	1,269,610,395	0	40,060,605	96.9	100.0	100.0

歳出決算額は12億6,961万395円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1,324万7,728円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が542万5,254円、徴収費の住民情報系システム負担金が321万2,528円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は12億4,315万9,557円で、保険料等納付金が10億1,924万3,696円、保険基盤安定負担金が2億2,391万5,861円である。

第3款 保健事業費

支出済額は1,047万5,800円で、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が985万円、公課費が62万5,800円である。

第5款 諸支出金

支出済額は272万7,310円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	13,247,728	1.1	12,132,567	1.0	1,115,161	9.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,243,159,557	97.9	1,140,211,087	98.2	102,948,470	9.0
保 健 事 業 費	10,475,800	0.8	6,930,000	0.6	3,545,800	51.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	2,727,310	0.2	1,805,593	0.2	921,717	51.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	1,269,610,395	100.0	1,161,079,247	100.0	108,531,148	9.3

歳出決算額を前年度と比較すると1億853万1,148円(9.3%)の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 概況について

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額 69億 269万 454円

歳出決算額 68億 2,781万 9,783円

歳入歳出差引額 7,487万 671円

形式収支、実質収支とも7,487万671円の黒字で、単年度収支は427万1,923円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,932,340,000	6,725,295,000	207,045,000	3.1
歳 入 決 算 額	6,902,690,454	6,643,245,419	259,445,035	3.9
歳 出 決 算 額	6,827,819,783	6,564,102,825	263,716,958	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額	74,870,671	79,142,594	△ 4,271,923	△ 5.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	74,870,671	79,142,594	△ 4,271,923	△ 5.4
前 年 度 実 質 収 支	79,142,594	83,794,227	△ 4,651,633	△ 5.6
単 年 度 収 支	△ 4,271,923	△ 4,651,633	379,710	8.2

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
介 護 保 険 料	1,280,192,000	1,311,390,740	1,285,534,816	5,927,140	19,928,784	100.4	98.0
使用料及び手数料	60,000	92,250	92,700	0	△ 450	154.5	100.5
国 庫 支 出 金	1,634,014,000	1,653,565,131	1,653,565,131	0	0	101.2	100.0
府 支 出 金	916,305,000	906,684,468	906,684,468	0	0	99.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,761,889,000	1,754,423,535	1,754,423,535	0	0	99.6	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	1,256,248,000	1,218,079,478	1,218,079,478	0	0	97.0	100.0
繰 越 金	79,144,000	79,142,594	79,142,594	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	4,487,000	5,167,732	5,167,732	0	0	115.2	100.0
歳 入 合 計	6,932,340,000	6,928,545,928	6,902,690,454	5,927,140	19,928,334	99.6	99.6

歳入決算額は69億269万454円で、予算現額に対する収入率は99.6％、調定額に対する収入率は99.6％となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は12億8,553万4,816円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億8,194万5,316円、滞納繰越分が358万9,500円である。収入率は98.0%で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は1,992万8,784円で、現年度分が906万2,044円、滞納繰越分が1,086万6,740円である。また、不納欠損額は592万7,140円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は9万2,700円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は16億5,356万5,131円で、介護給付費負担金が11億5,925万5,671円、調整交付金が3億5,951万7,000円、地域支援事業交付金が1億1,438万1,460円、介護保険保険者努力支援交付金が818万4,000円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が605万5,000円、保険者機能強化推進交付金が419万2,000円、介護保険事業費補助金が198万円である。

第4款 府支出金

収入済額は9億668万4,468円で、介護給付費負担金が8億5,114万15円、地域支援事業交付金が5,554万4,453円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は17億5,442万3,535円で、介護給付費交付金が16億7,115万3,535円、地域支援事業支援交付金が8,327万円である。

第7款 繰入金

収入済額は12億1,807万9,478円で、一般会計繰入金では、介護給付費繰入金が7億7,155万4,619円、職員給与費等繰入金が1億1,224万4,557円、低所得者保険料軽減繰入金が7,936万8,192円、事務費繰入金が6,581万2,615円、地域支援事業繰入金が5,409万9,495円である。基金繰入金では、介護保険給付準備基金繰入金が1億3,500万円である。

第8款 繰越金

収入済額は7,914万2,594円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は516万7,732円で、主なものは、一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が405万円、第三者納付金が71万979円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 料	1,285,534,816	18.6	1,172,910,600	17.6	112,624,216	9.6
使用料及び手数料	92,700	0.0	105,750	0.0	△ 13,050	△ 12.3
国 庫 支 出 金	1,653,565,131	24.0	1,581,808,747	23.8	71,756,384	4.5
府 支 出 金	906,684,468	13.1	871,384,935	13.1	35,299,533	4.1
支 払 基 金 交 付 金	1,754,423,535	25.4	1,685,212,922	25.4	69,210,613	4.1
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 入 金	1,218,079,478	17.6	1,246,025,465	18.8	△ 27,945,987	△ 2.2
繰 越 金	79,142,594	1.2	83,794,227	1.3	△ 4,651,633	△ 5.6
諸 収 入	5,167,732	0.1	2,002,773	0.0	3,164,959	158.0
歳 入 合 計	6,902,690,454	100.0	6,643,245,419	100.0	259,445,035	3.9

歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 5,944 万 5,035 円 (3.9%) の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						6年度	5年度
総 務 費	212,863,000	188,074,796	0	24,788,204	88.4	2.8	2.8
保 険 給 付 費	6,218,978,000	6,173,183,901	0	45,794,099	99.3	90.4	90.5
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	416,366,000	383,954,907	0	32,411,093	92.2	5.6	5.3
基金積立金	57,930,000	57,926,016	0	3,984	100.0	0.8	0.3
公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	25,202,000	24,680,163	0	521,837	97.9	0.4	1.1
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,932,340,000	6,827,819,783	0	104,520,217	98.5	100.0	100.0

歳出決算額は 68 億 2,781 万 9,783 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 8,807 万 4,796 円で、前年度と比較すると 757 万 2,333 円の増である。主なものは、一般職等Person費が 1 億 366 万 6,458 円、介護認定審査会費が 4,107 万 9,951 円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 2,204 万 2,280 円、会計年度任用職員報酬等の認定調査費が 1,903 万 7,671 円である。

第2款 保険給付費

支出済額は61億7,318万3,901円で、前年度と比較すると2億2,989万3,029円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が56億9,874万5,330円、高額介護サービス等費が1億9,185万6,666円、介護予防サービス等諸費が1億6,087万1,452円、特定入所者介護サービス等費が8,982万8,002円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億8,395万4,907円で、前年度と比較すると3,573万3,836円の増である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億8,711万2,427円、包括的支援事業費・任意事業費が9,684万2,480円である。

第5款 基金積立金

支出済額は5,792万6,016円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は2,468万163円で、償還金が2,319万2,113円、第1号被保険者保険料還付金が148万8,050円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	188,074,796	2.8	180,502,463	2.8	7,572,333	4.2
保 険 給 付 費	6,173,183,901	90.4	5,943,290,872	90.5	229,893,029	3.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
地域支援事業費	383,954,907	5.6	348,221,071	5.3	35,733,836	10.3
基 金 積 立 金	57,926,016	0.8	19,670,800	0.3	38,255,216	194.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	24,680,163	0.4	72,417,619	1.1	△ 47,737,456	△ 65.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	6,827,819,783	100.0	6,564,102,825	100.0	263,716,958	4.0

歳出決算額を前年度と比較すると2億6,371万6,958円(4.0%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で2億2,833万7,653円、国民健康保険特別会計で5億7,291万8,973円、後期高齢者医療特別会計で5,384万1,445円、介護保険特別会計で7,487万671円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会計 \ 年度		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		228,337,653	15,187,198	213,150,455	1,403.5
特 別 会 計		701,631,089	704,717,931	△ 3,086,842	△ 0.4
内 訳	国民健康保険特別会計	572,918,973	577,643,085	△ 4,724,112	△ 0.8
	後期高齢者医療特別会計	53,841,445	47,932,252	5,909,193	12.3
	介護保険特別会計	74,870,671	79,142,594	△ 4,271,923	△ 5.4
合 計		929,968,742	719,905,129	210,063,613	29.2

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	15,920,163,054	16,179,013,264	△ 258,850,210
下 水 道	16,160,444,185	16,092,048,527	68,395,658
病 院	—	739,054,036	△ 739,054,036
合 計	32,080,607,239	33,010,115,827	△ 929,508,588

令和5年度末をもって病院事業会計が終了したことにより、病院事業会計の企業債残高は令和6年度より一般会計から償還していくことになる。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和6年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	539,308	5,790	748	544,350
	普 通 財 産	2,207	697	119	2,785
	計	541,515	6,487	867	547,135
建 物	行 政 財 産	126,706	5,449	376	131,779
	普 通 財 産	0	0	0	0
	計	126,706	5,449	376	131,779

土地の令和6年度末現在高は54万7,135㎡で、前年度末より5,620㎡の増となっている。これは、市民病院閉院に伴う行政財産への移管等による増と川北分園の用途廃止等による減である。

建物の令和6年度末現在高は13万1,779㎡で、前年度末より5,073㎡の増となっている。これは、市民病院閉院に伴う行政財産への移管による増と津堂合同倉庫の除却等による減である。

② 出資による権利

出資による権利の令和6年度末現在高は1億1,166万5,742円(10件)で、前年度末より6万1,833円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万1,833円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位：台、%)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高	増 減 率
物 品	299	△ 9	290	△ 3.0

重要物品(1件50万円以上)の令和6年度末現在高は290台で、前年度現在高よりも9台減少している。これは、空調機器を計5台、医療機器の血圧計、歯科診療用ユニット、診察用チェアユニット、無散瞳眼底カメラを1台ずつ計4台廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

債権の令和6年度末現在高は4億2,104万6,400円で、市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

		(単位：円)			
区 分		令和6年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和7年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	一 般 会 計	447,779,000	19,371,000	0	467,150,000
藤井寺市財政調整基金		1,605,065,000	563,408,000	0	2,168,473,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金		25,642,721	0	49,000	25,593,721
藤井寺市減債基金		755,328,000	93,004,000	0	848,332,000
藤井寺市国際交流基金		1,655,000	0	1,077,000	578,000
藤井寺市福祉基金		7,327,000	0	0	7,327,000
藤井寺市職員退職手当基金		141,000	0	0	141,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金		180,805,119	247,366,813	178,745,020	249,426,912
藤井寺市森林環境譲与税基金		15,670,000	7,141,000	10,302,000	12,509,000
一般会計小計		3,039,412,840	930,290,813	190,173,020	3,779,530,633
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	特 別 会 計	357,913,081	0	9,217,324	348,695,757
藤井寺市介護保険給付準備基金		527,698,416	57,926,016	135,000,000	450,624,432
特別会計小計		885,611,497	57,926,016	144,217,324	799,320,189
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	定 額 運 用 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金		1,788,000	0	0	1,788,000
藤井寺市高額療養費貸付基金		5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金		10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計		21,788,000	0	0	21,788,000
合 計		3,946,812,337	988,216,829	334,390,344	4,600,638,822

令和7年5月31日の基金現在高は46億63万8,822円で、内訳は、一般会計で37億7,953万633円、特別会計で7億9,932万189円、定額運用基金で2,178万8,000円である。

前年度の比較では、一般会計では9億3,029万813円の積立てと1億9,017万3,020円の取崩しにより、差引きで7億4,011万7,793円の増である。特別会計では5,792万6,016円の積立てと1億4,421万7,324円の取崩しにより、差引きで8,629万1,308円の減、定額運用基金では積立てと取崩しはなく、前年度末と同額である。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和5年度末			運用額	回収額	令和6年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,788,000					1,788,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	220,000	9,780,000	10,000,000			220,000	9,780,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

令和 6 年度末の基金総額は 178 万 8,000 円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和 6 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和 6 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和 6 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、令和 6 年度末の運用現在高 22 万円、資金残高 978 万円、令和 6 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 22 万円については、未回収の状態となっている。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて 18 億 1,005 万 5,394 円(7.0%)増の 278 億 1,983 万 8,731 円、歳出が 16 億 819 万 2,939 円(6.2%)増の 275 億 8,389 万 7,078 円となり、形式収支は 2 億 3,594 万 1,653 円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 760 万 4,000 円を差し引いた実質収支は 2 億 2,833 万 7,653 円の黒字となり、単年度収支については 2 億 1,315 万 455 円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、繰入金、繰越金、市税等が前年度に比べて減となったが、諸収入、寄附金等が増となり、決算額は 105 億 2,587 万 9,446 円で、前年度に比べて 4 億 8,573 万 6,456 円(4.8%)の増となった。

自主財源のうち市税については、前年度に比べて 1 億 4,044 万 1,174 円(1.6%)の減となった。主な要因は、個人市民税で定額減税等の影響によるものや、市たばこ税で販売本数の減少によるものである。

一方、依存財源では、国庫支出金、自動車取得税交付金等が前年度に比べて減となったが、府支出金、地方交付税等が増となり、決算額は 172 億 9,395 万 9,285 円で、前年度に比べて 13 億 2,431 万 8,938 円(8.3%)の増となった。

依存財源のうち市債については、退職手当債や総務債の増等により、前年度に比べて 1 億 3,270 万円(30.4%)の増となった。令和 6 年度の市債発行額は 5 億 6,940 万円で、令和 5 年度末の病院事業会計における地方債現在高 7 億 3,905 万 4,036 円が、令和 6 年度に一般会計に引き継がれ、償還額は 15 億 6,730 万 4,246 円となり、一般会計の令和 6 年度末の地方債現在高は、159 億 2,016 万 3,054 円で、前年度末残高から 9 億 9,790 万 4,246 円減少した。

自主財源、依存財源別の構成比でみると、自主財源は 37.9%、依存財源は 62.1%となり、依存財源は前年度に比べて 0.8 ポイント上昇し、依然地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、市税が前年度に比べて 49 万 3,889 円(21.1%)の減となったが、分担金及び負担金が 191 万 8,500 円(94.9%)、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が 626 万 8,565 円(51.4%)の増となったこと等により、本年度不納欠損額は 2,424 万 5,806 円で、前年度に比べて 769 万 3,176 円(46.5%)の増となった。

収入未済額は、分担金及び負担金が 855 万 5,150 円(24.6%)、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が前年度に比べて 1,294 万 8,603 円(12.2%)の減となったが、市税が 2,385 万 4,840 円(31.2%)の増となったことにより、本年度収入未済額は 2 億 1,940 万 6,394 円で、前年度に比べて 236 万 4,167 円(1.1%)の増となった。依然多額の収入未済が生じているため、収入未済の要因を追究し、早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は 163 億 3,114 万 7,769 円で前年度に比べて 15 億 2,138 万 4,421 円(10.3%)の増となった。義務的経費の内訳は、人件費が職員数や退職手当が増加したこと、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されたこと等によ

り、前年度に比べて9億7,379万582円(20.9%)の増となり、扶助費についても、障害福祉サービス費や障害児通所給付費の増や、国の経済対策として定額減税補足給付金事業を実施したこと等により、6億1,716万8,895円(7.3%)の増となっている。一方で、公債費については、過去に借入した市債の一部の償還が終了したことで、前年度に比べて6,957万5,056円(4.1%)の減となった。

投資的経費は4億7,337万6,580円で前年度に比べて1億2,396万5,936円(35.5%)の増となった。これは、アイセルシュラホール改修事業や史跡買い上げ事業を実施したことによるものである。

その他の経費は、107億7,937万2,729円で前年度に比べて3,715万7,418円(0.3%)の減となった。その他の経費の内訳は、物件費が1億5,162万365円(4.6%)の増、積立金が6億4,531万8,793円(233.0%)の増、繰出金が3,216万9,811円(1.1%)の増となったが、一方で維持補修費が656万2,353円(6.9%)の減、補助費等が8億5,970万4,034円(20.2%)の減となった。

本年度の一般会計決算は、歳出で人件費や扶助費が大きく増加したが、歳入で市税の減少があったものの、地方交付税や定額減税の減収補填による地方特例交付金の増加などにより各種交付金が増加したことに加え、令和5年度末の市民病院廃院に伴う府支出金や諸収入の受入があったことで今年度は財政調整基金の取崩しをすることなく、実質収支の黒字を確保することができ、単年度収支も黒字となった。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すが、今年度は96.8%で、前年度から3.4ポイント改善されている。今後も引き続き財政構造の弾力性の確保に努められたい。

歳入では、今後、人口減少と少子高齢化等により、税収の減少が予測される。一方、歳出については、近年若い世代の自己都合退職者が少なくない傾向から、退職手当が当初予定より増加する可能性がある。また、高齢化の進展による特別会計への繰出金や、扶助費等の社会保障関連経費がさらに増加することが予想される。加えて近年頻発する異常気象に伴う大規模な風水害や地震等の自然災害への対策、公共施設の耐震化及び老朽化への対策などインフラ整備にも多額の経費を要することが見込まれる。その上、物価高騰に伴う光熱費や諸経費の上昇も今後の財政負担にのしかかる状況である。引き続き職員のコスト意識を高め、限られた財源の中で、最大の効果が挙げられるよう、一層事務事業の適正な執行に努められたい。

さらに、ICTの活用やDXの推進による事務の改善、民間活力や公民連携の活用、既存事業の見直しによる経費節減等により、多様化する行政ニーズに的確に対応できる体制を構築するとともに、積極的に自主財源を獲得し、今後も引き続き、安定した財政基盤の確立を図られたい。

令和6年3月に「藤井寺市行財政改革推進プラン2024」が策定されたが、各取組内容の達成に向けて、定期的に進捗状況の管理を行うとともに、「財政基盤の確立」「時代に合った行政サービスの強化」に取り組み、持続可能な行財政運営の実現に努められたい。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は5億7,291万8,973円の黒字となったが、単年度収支は472万4,112円の赤字となった。

歳入については、諸収入が前年度に比べて1,560万7,320円の増となった他、国庫支出金も903万4,000円の増となった。一方、保険給付費の減少に伴う普通交付金が減少したことなどにより、府支出金は前年度に比べて1億1,558万615円の減となった。また、被保険者数が減少している影響により、国民健康保険料収入が前年度に引き続き減少となったことなどから、歳入決算額は72億7,390万6,421円で、前年度に比べて2億3,124万8,558円(3.1%)の減となった。

歳出については、総務費が2,781万885円の増となった他、保健事業費、諸支出金も増となった。一方、医療技術の高度化などにより、一人当たりの保険給付費は増加を続けているが、被保険者数の減少などの要因により、保険給付費が8,292万3,405円減少し、国民健康保険事業費納付金も減となった。また国民健康保険財政調整基金への積立金も無かったことから、歳出全体としての決算額は67億98万7,448円で、前年度に比べて2億2,652万4,446円(3.3%)の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて362万1,058円の増となり、不納欠損額も前年度に比べて858万8,447円の増となった。また、調定に対する収入率については84.5%で、前年度に比べて1.2ポイント減少した。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末の被保険者数は、1万1,136人で前年度末に比べて913人(7.6%)の減となり、また、4年前の令和2年度末の1万4,150人と比較すると、3,014人(21.3%)の減となっており、被保険者数の減少傾向が続いている。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる「国保広域化」が実施され、市町村国保は安定的な財政運営を図ることが可能となり、令和6年度からは、大阪府の全市町村で、府内のどこに住んでいても「同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料額」になるよう保険料の水準が統一された。

国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担っており、社会的・経済的に弱い方々を多く受け入れる必要がある。また、被保険者の高齢化の進展、被保険者数の減少、一人あたりの医療費の増大の傾向がみられることから、大阪府全体の国民健康保険を取り巻く動向を注視しなければならない。

今後も引き続き「大阪府国民健康保険運営方針」に基づき、大阪府及び府内市町村との連携を密にし、被保険者の健康保持増進のための保健事業の推進、保険料収納対策の強化、事務の効率化、医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 5,384 万 1,445 円の黒字となり、単年度収支も 590 万 9,193 円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて 9,026 万 2,079 円の増となり、繰入金、繰越金、諸収入等も増となったことから、歳入決算額は前年度に比べて 1 億 1,444 万 341 円 (9.5%) 増の 13 億 2,345 万 1,840 円となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて 1 億 294 万 8,470 円の増となり、保健事業費等も増となったことから、決算額は 12 億 6,961 万 395 円で、前年度に比べて 1 億 853 万 1,148 円 (9.3%) の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 365 万 5,261 円の増となり、不納欠損額は前年度に比べて 90 万 5,508 円の増となった。また、調定に対する収入率は 99.2% で、前年度に比べて 0.4 ポイント減少した。収入未済額の削減に努め、引き続き収納率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、10,483 人で前年度に比べて 234 人 (2.3%) の増となり、市の人口に占める被保険者の割合は、16.9% で前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。

高齢化の進展に伴い、被保険者数は年々増加し、今後も医療費の増加が見込まれるが、増大する医療費に対し、持続可能な医療制度としていくためには、被保険者の健康の保持増進に対する一層の取組、保険給付の適正化、保険料収入の確保に努める必要がある。国民健康保険、介護保険等の関係部署や医療関係団体、そして大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を密にし、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を着実に推進し、引き続き健全な事業運営に取り組まされたい。

(3) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 7,487 万 671 円の黒字となったが、単年度収支は 427 万 1,923 円の赤字となった。

歳入については、繰入金が前年度に比べて 2,794 万 5,987 円の減となり、繰越金、使用料及び手数料も減となったが、介護保険料が前年度に比べて 1 億 1,262 万 4,216 円の増となり、国庫支出金、支払基金交付金等も増となったことから、歳入決算額は 69 億 269 万 454 円で、前年度に比べて 2 億 5,944 万 5,035 円 (3.9%) の増となった。

歳出については、諸支出金が前年度に比べて 4,773 万 7,456 円の減となったが、保険給付費が前年度に比べて 2 億 2,989 万 3,029 円の増となり、基金積立金、地域支援事業費、総務費も増となったことから、歳出決算額は 68 億 2,781 万 9,783 円で、前年度に比べて 2 億 6,371 万 6,958 円 (4.0%) の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 188 万 2,504 円の増となり、不納欠損額は前年度に比べて 151 万 8,810 円の減となった。また、調定に対する収入率は 98.0% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇した。引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の向上に努められたい。

本年度末における要支援及び要介護認定者数は、4,072 人で前年度に比べて 20 人(0.5%)の減となっている。しかしながら介護サービス利用件数は増加の一途をたどり、保険給付費は前年度に比べて 2 億 2,989 万 3,029 円(3.9%)の増加となっている。保険給付費の増加は、保険料負担の増大に繋がるため、介護給付に関する費用の更なる効率化・適正化を図りたい。

また、今後現役世代の減少に伴い、少子高齢化が加速し、高齢者を支える人がますます不足することが予測されるが、いかに高齢者が安心して暮らしていける社会を持続していくことが課題である。

このような状況の中、令和 6 年度は 3 か年計画である「第 9 期藤井寺市いきいき長寿プラン」の初年度であったが、今後このプランに基づき、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、将来にわたって介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

令和 6 年度藤井寺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

藤 監 第 2 6 号

令和 7 年 8 月 4 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 片 山 敬 子

令和 6 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の着眼点及び実施内容	57
第4	審査の結果及び意見	57
◎	公共下水道事業	58
1	事業の概要	58
(1)	業務の状況	58
(2)	建設改良工事について	59
2	予算・決算額	60
(1)	収益的収入及び支出について	60
(2)	資本的収入及び支出について	60
3	損益計算書	62
(1)	営業収益について	63
(2)	営業費用について	63
(3)	営業外収益について	63
(4)	営業外費用について	63
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	63
4	貸借対照表	63
(1)	固定資産について	64
(2)	流動資産について	64
(3)	固定負債について	64
(4)	流動負債について	65
(5)	繰延収益について	65
(6)	資本金について	65
(7)	剰余金について	66
5	下水道使用料及び経営財務分析	66
(1)	経営分析について	66
(2)	財務分析について	67
6	キャッシュ・フロー計算書	67
む す び		69

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 6 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 8 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和 6 年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査概要及び審査意見は次のとおりである。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5 万 3,449 人で前年度と比較すると 236 人(0.4%)の増となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、86.2%で前年度と比較すると 1.0ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5 万 2,347 人で前年度と比較すると 225 人(0.4%)の減となった。下水道を使用している水洗化人口は、4 万 7,410 人で前年度と比較すると 123 人の減となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.6%で前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。

年間有収水量は、473 万 5,005 m³で前年度と比較すると 4 万 3,932 m³(0.9%)の減となっている。

業務量

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	62,008	62,435	△ 427	△ 0.7
整 備 済 区 域 内 人 口 (人)	53,449	53,213	236	0.4
普 及 率 (%)	86.2	85.2	1.0	-
処 理 区 域 内 人 口 (人)	52,347	52,572	△ 225	△ 0.4
水 洗 化 人 口 (人)	47,410	47,533	△ 123	△ 0.3
水 洗 化 率 (%)	90.6	90.4	0.2	-
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,735,005	4,778,937	△ 43,932	△ 0.9
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	12,973	13,057	△ 84	△ 0.6

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,725,301	4,768,949	△ 43,648	△ 0.9
公 衆 浴 場 用	9,704	9,988	△ 284	△ 2.8
合 計	4,735,005	4,778,937	△ 43,932	△ 0.9

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人，%)

区分 年度	行政区域 内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和 6 年度	62,008	53,449	100.8	86.2	52,347	47,410	100.5	90.6
令和 5 年度	62,435	53,213	100.4	85.2	52,572	47,533	100.8	90.4
令和 4 年度	63,159	53,260	100.5	84.3	52,745	47,525	100.7	90.1
令和 3 年度	63,408	52,965	99.9	83.5	52,461	47,350	100.4	90.3
令和 2 年度	64,029	53,006	100.0	82.8	52,222	47,176	100.0	90.3

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は 7 億 3,260 万 6,417 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成 29 年度及び平成 30 年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の改良事業を実施し、事業費は 5 億 1,137 万 2,000 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は 2,352 万 1,508 円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,058,640,000	2,088,961,414	30,321,414	—	—	101.5	
営 業 収 益	1,091,171,000	1,071,268,860	△ 19,902,140	—	—	98.2	うち仮受消費税及び地方消費税 73,631,892
営 業 外 収 益	967,469,000	1,017,692,554	50,223,554	—	—	105.2	うち仮受消費税及び地方消費税 3,724,718
下水道事業費用	2,041,292,000	1,950,685,728	—	792,000	89,814,272	95.6	
営 業 費 用	1,814,196,000	1,762,349,919	—	792,000	51,054,081	97.1	うち仮払消費税及び地方消費税 44,085,006
営 業 外 費 用	225,596,000	188,335,809	—	—	37,260,191	83.5	うち仮払消費税及び地方消費税 8,660
予 備 費	1,500,000	0	—	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 20 億 5,864 万円に対し、決算額は 20 億 8,896 万 1,414 円(執行率 101.5%)で、予算額と比較すると 3,032 万 1,414 円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 20 億 4,129 万 2,000 円に対し、決算額は 19 億 5,068 万 5,728 円(執行率 95.6%)である。不用額は 8,981 万 4,272 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：円，％)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,009,423,000	1,860,073,852	△ 149,349,148	—	—	92.6	
企 業 債	1,638,100,000	1,471,000,000	△ 167,100,000	—	—	89.8	
他会計出資金	17,837,000	17,837,000	0	—	—	100.0	
国庫補助金	329,684,000	329,959,000	275,000	—	—	100.1	
負担金等	23,802,000	41,277,852	17,475,852	—	—	173.4	うち仮受消費税及び地方消費税 2,304,849
資本的支出	2,772,162,600	2,671,100,467	—	14,145,000	86,917,133	96.4	
建設改良費	1,368,056,600	1,268,496,125	—	14,145,000	85,415,475	92.7	うち仮払消費税及び地方消費税 101,119,949
企業債償還金	1,402,606,000	1,402,604,342	—	0	1,658	100.0	
予 備 費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 18 億 6,007 万 3,852 円から資本的支出の決算額 26 億 7,110 万 467 円を差し引いた不足額は、8 億 1,102 万 6,615 円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 20 億 942 万 3,000 円に対し、決算額は 18 億 6,007 万 3,852 円（執行率 92.6%）で、予算額と比較すると 1 億 4,934 万 9,148 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 14 億 7,100 万円（執行率 89.8%）は、公共下水道事業債、流域下水道事業債、資本費平準化債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 1,783 万 7,000 円（執行率 100.0%）は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ロ) 国庫補助金の決算額 3 億 2,995 万 9,000 円（執行率 100.1%）は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(ハ) 負担金等の決算額 4,127 万 7,852 円（執行率 173.4%）は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 27 億 7,216 万 2,600 円に対し、決算額は 26 億 7,110 万 467 円（執行率 96.4%）である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、12 億 6,849 万 6,125 円（執行率 92.7%）で、その内訳は、管路建設費 7 億 3,260 万 6,417 円、ポンプ場建設改良費 5 億 1,137 万 2,000 円、流域下水道建設負担金 2,352 万 1,508 円、営業設備費 99 万 6,200 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 14 億 260 万 4,342 円（執行率 100.0%）は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店及び大阪府への企業債償還元金である。

なお、令和 6 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

5 年度末 現 在 高	6 年 度 発 行 額	6 年 度 償 還 額（元 金）	6 年 度 末 現 在 高	増 減 額
16,092,048,527	1,471,000,000	1,402,604,342	16,160,444,185	68,395,658

3 損益計算書

(単位：円，％)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	997,636,968	100.0	991,456,490	100.0	6,180,478	0.6
下水道使用料	736,833,632	73.9	743,567,068	75.0	△ 6,733,436	△ 0.9
雨水処理負担金	260,731,136	26.1	247,801,572	25.0	12,929,564	5.2
その他営業収益	72,200	0.0	87,850	0.0	△ 15,650	△ 17.8
営 業 費 用	1,718,264,913	100.0	1,679,090,320	100.0	39,174,593	2.3
管渠費	50,568,721	3.0	43,777,819	2.6	6,790,902	15.5
ポンプ場費	67,436,575	3.9	65,675,110	3.9	1,761,465	2.7
普及指導費	10,831,688	0.6	13,321,926	0.8	△ 2,490,238	△ 18.7
業務費	44,242,679	2.6	43,405,578	2.6	837,101	1.9
総係費	12,063,550	0.7	14,975,350	0.9	△ 2,911,800	△ 19.4
流域下水道維持管理負担金	311,355,332	18.1	298,828,325	17.8	12,527,007	4.2
減価償却費	1,221,766,368	71.1	1,199,106,212	71.4	22,660,156	1.9
営業利益（△営業損失）	△ 720,627,945	－	△ 687,633,830	－	△ 32,994,115	△ 4.8
営 業 外 収 益	986,604,810	100.0	966,851,149	100.0	19,753,661	2.0
受取利息及び配当金	40,390	0.0	6,138	0.0	34,252	558.0
他会計補助金	459,642,864	46.6	468,818,428	48.5	△ 9,175,564	△ 2.0
補助金	2,595,000	0.3	2,860,000	0.3	△ 265,000	△ 9.3
長期前受金戻入	486,976,826	49.3	479,697,111	49.6	7,279,715	1.5
雑収益	37,349,730	3.8	15,469,472	1.6	21,880,258	141.4
営 業 外 費 用	196,324,667	100.0	206,825,417	100.0	△ 10,500,750	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	188,240,554	95.9	198,917,092	96.2	△ 10,676,538	△ 5.4
雑支出	8,084,113	4.1	7,908,325	3.8	175,788	2.2
経常利益（△経常損失）	69,652,198	－	72,391,902	－	△ 2,739,704	△ 3.8
当年度純利益（△純損失）	69,652,198	－	72,391,902	－	△ 2,739,704	△ 3.8
前年度繰越利益剰余金	311,364,668	－	238,972,766	－	72,391,902	30.3
当年度未処分利益剰余金	381,016,866	－	311,364,668	－	69,652,198	22.4

当年度は事業収益 19 億 8,424 万 1,778 円に対して事業費用が 19 億 1,458 万 9,580 円となったことにより、収支差引 6,965 万 2,198 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 9 億 9,763 万 6,968 円で、下水道使用料が減少しているが、雨水処理負担金の増加により、前年度と比較して 618 万 478 円 (0.6%) の増となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は 17 億 1,826 万 4,913 円で、総係費、普及指導費が減少しているが、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、管渠費等の増加により、前年度と比較して 3,917 万 4,593 円 (2.3%) の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 9 億 8,660 万 4,810 円で、他会計補助金、補助金が減少しているが、雑収益等の増加により、前年度と比較して 1,975 万 3,661 円 (2.0%) の増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 1 億 9,632 万 4,667 円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度と比較して 1,050 万 750 円 (5.1%) の減となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は 6,965 万 2,198 円の経常利益となり、当年度純利益も同額である。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3 億 1,136 万 4,668 円に、当年度純利益 6,965 万 2,198 円を加えた 3 億 8,101 万 6,866 円である。

4 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,295,185,996	97.0	33,349,576,188	96.7	△ 54,390,192	△ 0.2
流 動 資 産	1,038,490,183	3.0	1,135,081,628	3.3	△ 96,591,445	△ 8.5
資 産 合 計	34,333,676,179	100.0	34,484,657,816	100.0	△ 150,981,637	△ 0.4
固 定 負 債	14,841,749,857	43.2	14,689,444,184	42.6	152,305,673	1.0
流 動 負 債	1,792,003,927	5.2	2,034,544,000	5.9	△ 242,540,073	△ 11.9
繰 延 収 益	13,349,511,314	38.9	13,497,747,749	39.1	△ 148,236,435	△ 1.1
負 債 合 計	29,983,265,098	87.3	30,221,735,933	87.6	△ 238,470,835	△ 0.8
資 本 金	3,415,706,897	10.0	3,397,869,897	9.9	17,837,000	0.5
剰 余 金	934,704,184	2.7	865,051,986	2.5	69,652,198	8.1
資 本 合 計	4,350,411,081	12.7	4,262,921,883	12.4	87,489,198	2.1
負 債 資 本 合 計	34,333,676,179	100.0	34,484,657,816	100.0	△ 150,981,637	△ 0.4

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和6年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和5年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	36,706,665,371	1,145,992,986	1,095,383,900	6,544,201,371	31,308,456,986	31,257,847,900

(単位：円)

区 分	令和6年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和6年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,091,728,288	21,383,190	126,382,468	1,986,729,010

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は378億5,265万8,357円、減価償却の累計額は65億4,420万1,371円で差し引き年度末償却未済高は313億845万6,986円となる。主なものは、構築物287億9,897万8,652円、土地10億3,106万546円、機械及び装置6億9,290万2,842円、建物7億2,735万9,944円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は5,060万9,086円の増となり、減価償却累計額は10億9,538万3,900円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は19億8,672万9,010円で、前年度と比較すると1億499万9,278円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位：円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	818,125,258	945,556,346	△ 127,431,088	△ 13.5
未収金(貸倒引当金含む)	220,364,925	189,525,282	30,839,643	16.3
合 計	1,038,490,183	1,135,081,628	△ 96,591,445	△ 8.5

流動資産は10億3,849万183円で、前年度と比較すると9,659万1,445円(8.5%)の減となっている。

(3) 固定負債について

(単位：円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	14,841,749,857	14,689,444,184	152,305,673	1.0
合 計	14,841,749,857	14,689,444,184	152,305,673	1.0

固定負債は148億4,174万9,857円で、前年度と比較すると1億5,230万5,673円(1.0%)の増となっている。

(4) 流動負債について

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,318,694,327	1,402,604,342	△ 83,910,015	△ 6.0
未 払 金	462,028,648	620,650,658	△ 158,622,010	△ 25.6
前 受 金	576,952	75,000	501,952	669.3
引 当 金	9,332,000	9,914,000	△ 582,000	△ 5.9
そ の 他 流 動 負 債	1,372,000	1,300,000	72,000	5.5
合 計	1,792,003,927	2,034,544,000	△ 242,540,073	△ 11.9

流動負債は17億9,200万3,927円で、前年度と比較すると2億4,254万73円(11.9%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	16,623,975,649	16,285,235,258	338,740,391	2.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,274,464,335	△ 2,787,487,509	△ 486,976,826	△ 17.5
合 計	13,349,511,314	13,497,747,749	△ 148,236,435	△ 1.1

繰延収益は133億4,951万1,314円で、前年度と比較すると1億4,823万6,435円(1.1%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,593,782,994	2,575,945,994	17,837,000	0.7
合 計	3,415,706,897	3,397,869,897	17,837,000	0.5

資本金は34億1,570万6,897円で、前年度と比較すると1,783万7,000円(0.5%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	381,016,866	311,364,668	69,652,198	22.4
当年度末処分利益剰余金	381,016,866	311,364,668	69,652,198	22.4
剰 余 金 合 計	934,704,184	865,051,986	69,652,198	8.1

資本剰余金は5億5,368万7,318円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は3億8,101万6,866円で、前年度と比較すると6,965万2,198円(22.4%)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位：円，％)

区分 年度	下水道使用料		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 営業収 益比率	経 費 回収率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和6年度	736,833,632	97.9	103.6	58.1	5.0	97.8	51.6	58.0	58.0	45.7
令和5年度	743,567,068	98.8	103.8	59.0	5.4	100.5	51.5	55.8	55.8	46.5
令和4年度	748,271,109	99.4	105.0	58.5	7.7	95.1	50.7	44.7	44.7	32.7
令和3年度	752,471,837	100.0	105.5	61.1	5.8	98.8	49.3	35.7	35.7	26.2

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円，銭)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	155.61	155.59	155.41	155.37
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分等除く）}}{\text{年間有収水量}}$	159.06	154.79	163.39	157.21

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は103.6%であり前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は58.1%であり前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

使用料単価は155円61銭で前年度と比較して2銭増加し、汚水処理原価は159円6銭で前年度と比較して4円27銭減少している。汚水処理原価は使用料単価を3円45銭上回って

いる。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は 58.0%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は 58.0%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は 45.7%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	69,652,198	72,391,902	△ 2,739,704
減価償却費	1,221,766,368	1,199,106,212	22,660,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 531,000	1,420,000	△ 1,951,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,000	252,000	△ 303,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496,499	199,110	297,389
長期前受金戻入額	△ 486,976,826	△ 479,697,111	△ 7,279,715
受取利息及び配当金	△ 40,390	△ 6,138	△ 34,252
支払利息及び企業債取扱諸費	188,240,554	198,917,092	△ 10,676,538
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,858,538	9,786,781	△ 75,645,319
未払金の増減額 (△は減少)	3,867,390	△ 236,669	4,104,059
前受金の増減額 (△は減少)	501,952	△ 156,559	658,511
その他流動負債の増減額 (△は減少)	72,000	△ 90,250	162,250
小 計	931,139,207	1,001,886,370	△ 70,747,163
利息及び配当金の受取額	40,390	6,138	34,252
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 188,240,554	△ 198,917,092	10,676,538
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	742,939,043	802,975,416	△ 60,036,373

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,308,482,386	△ 541,368,654	△ 767,113,732
無形固定資産の取得による支出	△ 21,383,190	△ 27,069,823	5,686,633
補助金、負担金等による収入	373,262,787	302,853,105	70,409,682
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,602,789	△ 265,585,372	△ 691,017,417

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,471,000,000	839,300,000	631,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,402,604,342	△ 1,450,276,306	47,671,964
出資金による収入	17,837,000	471,935,000	△ 454,098,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	86,232,658	△ 139,041,306	225,273,964

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
資金の増加額（1 + 2 + 3）	△ 127,431,088	398,348,738	△ 525,779,826
資金期首残高	945,556,346	547,207,608	398,348,738
資金期末残高	818,125,258	945,556,346	△ 127,431,088

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億2,743万1,088円の減となり、8億1,812万5,258円となった。

令和 6 年度の業務実績は、整備済区域内の普及率が 86.2%で前年度から 1.0 ポイント上昇し、処理区域内の水洗化率が 90.6%で前年度から 0.2 ポイント上昇している。年間有収水量は、473 万 5,005 m³で前年度に比べて 4 万 3,932 m³ (0.9%)減少している。

当年度の公共下水道事業決算は、事業収益 19 億 8,424 万 1,778 円に対して、事業費用は 19 億 1,458 万 9,580 円で、収支差引 6,965 万 2,198 円の経常利益となった。当年度純利益も同額となり前年度から 273 万 9,704 円(3.8%)の減となった。前年度繰越利益剰余金 3 億 1,136 万 4,668 円と当年度純利益を合わせた当年度末処分利益剰余金は、3 億 8,101 万 6,866 円となった。

資本的収支については、収入 18 億 6,007 万 3,852 円、支出 26 億 7,110 万 467 円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 1,102 万 6,615 円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和 6 年度の借入額が 14 億 7,100 万円で、14 億 260 万 4,342 円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、161 億 6,044 万 4,185 円となり、前年度末残高から 6,839 万 5,658 円増加している。引き続き借入れと償還のバランスを図り、企業債残高の減少に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 8 億 1,812 万 5,258 円となり、期首残高から 1 億 2,743 万 1,088 円(13.5%)の減となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は、103.6%で前年度より 0.2 ポイント低下しているが、引き続き 100%以上を維持している。また、経費回収率は 97.8%で前年度より 2.7 ポイント低下しており、単年度では、下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれておらず、一般会計繰入金で補填している。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、58.0%で前年度より 2.2 ポイント上昇しているが、依然として、企業債償還元金等によって、流動負債が流動資産を上回っているため、引き続き改善に努められたい。

本市の公共下水道事業は、昭和 47 年に事業を開始し、汚水管渠整備事業については、当年度の整備済人口普及率は 86.2%となり、毎年度更新している。また、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備事業については、浸水対策や汚水の面整備を行い、公衆衛生の向上や都市の健全な発達に取り組んでいるところである。

しかしながら、当年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口はいずれも減少し、また年間有収水量も減少しており、下水道使用料収入に影響を及ぼす結果となっている。

人口減少の進展等により社会情勢が変化する中、今後も有収水量が減少すると予測され、収益増加が見込めない状況である。

一方、全国的に見ると、下水道を含めて、高度経済成長期に整備されたインフラが多く、今後耐用年数が超え、補修や更新の時期を迎えるものが増えていく状況である。他の地域の例ではあるが、下水道の老朽化が原因で道路の陥没が発生している事案がある。

また、豪雨による災害も毎年、全国各地で発生しているが、浸水被害の軽減など防災機能の面から下水道施設は重要な社会資源である。

現在のところ、下水道施設の維持管理等に取り組んでいることもあり、本市では大きな被害は生じていない。しかし今後も雨水ポンプ場の改築更新事業や下水道の老朽化対策、維持管理等が必要であり、一斉にその時期を迎えると財政負担が極端にのしかかる状況である。そのためにも、国庫補助金等による財源確保や、施設の適正な維持管理や更新などの事業実施について、引き続き計画的に行うように努められたい。